

1. 項目別評価（中期目標項目評価）

(1) 国際的に通用する人材の育成

<p>自己評価 評価 A</p>	<p>(評価理由) 国際的に通用する人材の育成を推進し、新カリキュラムの全学年移行など学部教育制度を完成させるとともに、情報メディア設備など教育研究環境を拡充した。また、学生の授業への満足度や就職内定率なども高水準であり、良好な大学運営状況を維持することができたため。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(基本目標) 神戸市外国語大学の特色である少人数による密度の高い語学教育と文化・歴史から社会・経済にわたる幅広い教養教育を更に充実させるとともに、質の高いコミュニケーション能力と情報リテラシー（情報を使いこなす能力）を備え、国際社会において自らの見識に基づいて行動できる人材を育成する。</p> <p>(実施状況) <b>カリキュラムの見直し</b> 新カリキュラムを全学年に適用するとともに、新入生への初年次教育を新設するなど、学部の教育制度の構築を完成させた。また、各学科コースの授業評価アンケート結果（5点満点の4.3点と高い学生満足度）や志願者倍率（4.9倍と望ましい水準）など、良好な運営状況を確認した。</p> <p><b>(1) 複数外国語を使える高い語学力の育成</b> 全学年の語学授業の少人数化を完成させ、13言語を開講した。また、語学教育環境の充実として、第2AV教室の更新方針やeラーニングサービスにTOEFL対策コースを追加する方針を決定して準備を行った（翌年度実施）。</p> <p><b>(2) 国際コミュニケーション能力の強化</b> 学部国際コミュニケーションコースの第2期生を輩出し、TOEIC平均900点超を達成した（912点）。さらに、大学院修士課程通訳翻訳学領域を新設した（入学者は2012年度1名、2013年度2名）。</p> <p><b>(3) 情報化社会への対応</b> 学生の利便向上のため、新たに公衆無線アクセスポイントを学生の交流スペースである図書館ロビー及び学生会館等に設置した。また、教員の研究環境充実のため、学術論文などをウェブ上で公開するリポジトリシステムを構築し、試行公開を行った（翌年度から本格運用）。</p> <p><b>(4) 学生アメニティの拡充</b> 学舎1階トイレ改修や、食堂付近の屋外に飲食テーブルを増設するなど、学生利用設備の充実を図った。また、施設保全計画に基づき、研究棟外壁改修などの大規模老朽改修工事を実施した。</p> <p><b>(5) 学生への生活支援と進路・就職支援</b> 大学生生活全般について個々の支援が必要な学生に教職員が連携して相談支援を行うとともに、授業料減免枠の拡大（3%→3.3%）など経済的支援を行った。 また、就職支援を総合的に拡充し、2013年3月卒業者の就職内定率は98.7%と高水準になった（全国平均93.9%）。特に、ガイダンスや個別面談指導に加え、学内で開催する企業採用説明会で前年度比3割増となる135社を招へいして参加学生数が延べ4,820名と前年度比約1.5倍に増えるなど、就活生の内定獲得機会を大幅に拡充した。</p>

(2) 高度な研究・教育の推進

<p>自己評価 評価 A</p>	<p>(評価理由) 外部研究資金の活用の増加や 2 つの国際会議の開催などにより、国際的な研究拠点としての役割を果たした。 また、大学院教育においても、新たな大学院教育の理念に基づき、就職を目指す大学院生を受け入れるための教育制度の骨子を決定するなど開かれた大学院に向けた取組を進めることができたため。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(基本目標) 高度な語学力によって海外の最新情報を収集し、紹介するにとどまらず、その背後にある歴史、社会、文化の分析と比較を通して新たな知見を開拓し、その研究成果を国内外に広く発信する「発信型」の研究拠点へと変革していく。 また、教員の活発な研究活動と学外・海外の研究者との交流のなかで、修士課程・博士課程の院生を国際的に通用する研究者として育成していく。</p> <p>(実施状況)</p> <p><b>(1) 外国学の研究拠点と研究成果の発信</b></p> <p><b>① 外部研究資金の導入促進</b> 外部研究資金の申請アドバイジング窓口や教授会における公募説明会など総合的な申請支援を拡充し、申請 39 件（前年度 36 件）、分担も含めた獲得 55 件（同 43 件）と前年度から大幅に増加した。これにより、教員の研究活動の活性化につながった。</p> <p><b>② 大学独自の研究プロジェクトの実施</b> 第 2 回国際セミナー（2 か国約 30 名）及び第 3 回若手チベットの学研究者国際会議（14 か国約 80 名）を開催し、国際的な研究拠点として役割を果たした。 さらに今後も、大学が国際会議を定期的を開催することを目指し、特色ある研究プロジェクト支援事業として制度化する方針を決定した。</p> <p><b>③ 海外の研究機関との連携</b> 新たに、雲南民族博物館と学術協力協定を締結した（学術提携は 2012 年度末で 6 機関）。</p> <p><b>(2) 研究と教育をリンクさせた大学院教育</b></p> <p><b>① 研究者の育成</b> 国際的に活躍する研究者として育成するため、海外の国際会議で研究発表を行う大学院生（博士課程）4 名に渡航費等の一部を助成した。また、東京外国語大学との第 3 回合同セミナーを本学で実施した。 また、就職を目指す大学院生などの履修プログラムを検討し、「課題研究コース」として整備する方針及びその制度骨子を決定した。さらに今後、生涯学習ニーズの高まりを踏まえて社会人向けのプログラムを設置することを決めた。</p> <p><b>② リカレント・プログラムの充実</b> 小中高校の英語教員を大学院生として受け入れる英語教育学専攻において、レクチャーシリーズとして国内外の研究者を招へいた研究会を 2 回開催するなど、教員や大学院生、同専攻の修了生などの参画によりプログラムの充実を図った（合計約 100 名が参加）。</p> <p><b>③ 海外の大学院との連携</b> 天津外国語大学とダブルマスター制度を実施し、受け入れた大学院生 1 名に修士号を取得させた（同制度 2 人目）。また、モナッシュ大学（オーストラリア）との協議により通訳翻訳学領域における協定締結を目指すこととなった。</p>

(3) 地域貢献

<p>自己評価 評価 A</p>	<p>(評価理由) 地域貢献事業における協力を契機に神戸国際協力交流センター及び神戸市立博物館と連携協力協定を締結した。また、市内中学生のイングリッシュフェスティバルの新規開催など小中高校との連携を強化し、さらに、全国大学生マーケティングコンテスト事業により地元企業と連携した教育活動を展開する事業の仕組みを構築することができたため。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(基本目標) 神戸市や地元企業などと連携して、神戸市外国語大学が持つ知的資源を様々な形で地域社会に提供し、文化面・社会面・経済面での活性化を図っていくとともに、神戸市の教育拠点としての役割を担っていく。</p> <p>(実施状況)</p> <p><b>(1) 社会人を対象にした教育の充実</b> オープン・セミナーについて、三宮会場の新設やコース数の増加(9→11講座)、広報拡充を行い受講者数が初めて延べ200名を超えた(202名)。また、本事業における協力を契機に神戸国際協力交流センターと連携協力協定を締結した。 また、新たに神戸市立博物館と連携協力協定を締結し、記念講演会等を3回開催(いずれも約70名)するなど、市民が対象の講演会を増やした(11件(前年度4件))。さらに、市民が大学の講義を履修する科目等履修生制度について、2014年度から学部と第2部(夜間)の区分を一本化し、都合のよい時間帯に受講できる制度に改正した。</p> <p><b>(2) 神戸市の教育拠点としての役割の充実</b> 学校現場支援として、小学校の外国語活動を支援するため、教員向けの基本研修(2年目/5か年)や小学生の外大訪問を受け入れた(2校143名)。また、中学生イングリッシュサマースクールに加え、新たに中学生が英語で発表するイングリッシュフェスティバルを開催した。さらに、兵庫県高校生英語ディベートコンテストを本学で開催した。 地元企業の連携支援として、「神戸ハーバーランドの集客数増加策」のテーマで多数の企業の協賛を受けて第2回全国大学生マーケティングコンテストを開催した(19大学34チームが参加)。企業に大学生が英語でマーケティング戦略を提案することにより、地域の企業と大学が連携した教育活動を展開する事業の仕組みを構築した。</p> <p><b>(3) 推薦入学制度の拡充</b> 推薦入試(市内枠)で2.8倍と良好な志願者倍率があった。地域の高校生の本学受験機会の提供に努めた。</p> <p><b>(4) 神戸市教育委員会との連携</b> 協定に基づくアクションプログラムを推進した。また、教職志望学生の支援の充実を図り、学内に支援拠点スペースの「教職サロン」を開設した。教員免許取得者76名、教員採用者数22名を輩出するとともに、学校現場にスクールサポーターやイングリッシュサポーターなどとして学生を派遣した。</p> <p><b>(5) ボランティア活動の支援体制の充実</b> ボランティアコーナーの登録学生を前年度並み(705名)に確保するとともに、活動情報の発信により、学生延べ480名(前年度465名)を地域交流や国際支援など多様な活動に派遣し、神戸市や地域団体などからの要請に応じた。また、東日本大震災後の現地支援活動を継続した(延べ78名)。</p>

(4) 国際交流

<p>自己評価 評価 A</p>	<p>(評価理由) チャット事業や日本語プログラムの充実などにより、国際交流活動を活発に行うとともに、交換・派遣留学制度を拡充して、法人化後 30 名前後で推移した長期留学者数が 39 名に増えた。 さらに、市内の国際スポーツ大会や異文化交流事業などに学生を積極的に派遣することにより、神戸市などの国際交流を支援することができたため。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(基本目標) 留学生や教員・研究者の受入れと派遣などにより教育・研究における国際交流を推進していく。 また、外国語大学の特色と知的資源を活用して、神戸市や地元企業などが政治面・経済面・文化面において行う国際交流を支援する体制を整えていく。</p> <p>(実施状況)</p> <p><b>(1) 国際交流部門の組織的基盤の確立</b> 学生が外国人留学生や ALT (外国人英語指導助手) と外国語などで交流するチャット事業について、初めて全学科の言語を含む 7 言語で実施し(前年度 5 言語)、180 回開催した (学生延べ 785 名)。</p> <p><b>(2) 留学支援体制の充実</b></p> <p><b>①外国人留学生のための日本語学習環境の整備</b> 日本語プログラムを春学期・秋学期の 2 学期制により開講し、提携大学などから留学生を受け入れた (延べ 11 名)。また、本学の伝統的な学生行事である語劇祭への参加やウィンターセッションの追加実施など、日本語や文化の教育交流機会を拡充した。</p> <p><b>②外国人留学生の増加策・支援策の検討</b> 留学生 83 名を受け入れた (前年度 87 名)。特に、日本語プログラムの留学生に対して、公募学生による生活支援や日本語会話支援を行った。</p> <p><b>③公費派遣留学制度の充実</b> 北京語言大学 (中国) を留学先に加え、全学科の短期派遣留学制度を完成させた (学生 40 名を派遣)。 また、長期留学として、特に学生に単位互換や経済面で最も有利な交換留学の人数枠を増加させ (3→9 名分)、20 大学に 39 名を派遣した (前年度までの 30 名前後から増加に転じた)。さらに、留学を検討する学生に最もネックとなる経済的負担について、大学としての支援拡充の検討に着手した。 さらに、学生に魅力ある留学先を確保するため、新たに、デュースブルグ・エッセン大学 (ドイツ) と交換協定を、ヤギェロン大学 (ポーランド)、上海師範大学 (中国) と交流協定を締結した。</p> <p><b>(3) 海外の研究教育機関との連携の拡充</b> ロシア、中国、イスパニアの各学科で交換教員 4 名を受け入れた (前年度 3 名)。また、英語圏でも新たにオーガスタナ大学 (アメリカ) から非常勤講師を受け入れ、国際関係学科や英米学科の学生が講義に参加した。</p> <p><b>(4) 神戸市及び地元企業の国際交流の支援</b> 学生の通訳ボランティアなどを市内の様々な国際交流行事に派遣した (延べ 124 名)。主なものとしては、FIFA U-20 女子ワールドカップ (25 名)、内閣府の第 38 回東南アジア青年の船事業 (12 名)、韓国の大邱市 (神戸市の親善協力都市) の国際大学生フェスティバル (4 名) などがあった。</p>

(5) 柔軟で機動的な大学運営

<p>自己評価 評価 A</p>	<p>(評価理由) 自律的・効率的な大学運営を行うため、人事の適正化や組織の見直し、事務の効率化などにより、高度化・専門化する大学業務への円滑な対応を図った。また、法人の社会的責任を適切に果たすため、環境保全、大学広報、危機管理などの取組を充実させることができたため。</p>
<p>実施状況の概要</p>	<p>(基本目標) 理事長兼学長の適切な運営の下に学外からの意見も積極的に採り入れ、時代と社会の変化に迅速に対応し、自律的で効率的な大学運営を行うため、「業務運営の改善及び効率化」「財務内容の改善」「点検及び評価並びに情報の提供」「その他業務運営」といった観点を踏まえた大学運営を行う。</p> <p>(実施状況) <b>○業務運営の改善及び効率化</b> <b>1 運営体制の改善</b> 自律的・効率的な大学運営のため、任期満了に伴う理事などの選考手続きを実施した。また、大学院教育の充実のための審議体制を再編するとともに、70周年記念事業の実行委員会の設置準備を行った。 大学広報において、受験者の獲得のため、ホームページに大学紹介の動画コンテンツを新たに掲載した。オープンキャンパスでは4,200名(前年度同数)の来場者を迎えるとともに、東京の進学ガイダンスへの新規参加など幅広い地域に教職員を派遣した(前年度42件→51件)。また、大学のイメージや魅力を広く社会に発信するために新たに大学ロゴを全国公募により策定したほか、神戸外大のトピックスをホームページに適宜掲載するなど、情報発信を拡充した。</p> <b>2 人事の適正化</b> 専任教員の全学的な採用計画に基づき教育研究体制の充実を図るとともに、教員の業績評価システムとしての手当制度(ユニット制)を適正に実施した。また、2014年4月採用の外国人教員を海外を含む広い範囲から募集するため、募集期間を長く設定できるように見直した。 職員体制については市派遣職員を計画的に削減しながら、固有職員の採用を行った。また、固有職員の勤務年数に応じた給与制度の導入や研修制度の充実を図った。 <b>3 事務などの効率化・合理化</b> 海外渡航中の学生への相談支援業務の外部委託化や、事務局内の班の一部統合により効率的な執行体制に見直した。 <b>○財務内容の改善</b> 自己収入の確保のため、授業料の分納制度など適切な未納対策を講じた。また、外部研究資金や寄附金、施設使用料について、それぞれ前年度からの増収を確保した。一方、支出の削減のため、総人件費の抑制に努めるとともに光電話の導入や節電対策などにより管理運営経費を削減した。 <b>○点検及び評価並びに情報の提供</b> 外部評価結果を活用して、各事業の改善充実策を講じた。また、法令に基づく情報公開に加え、法人独自の分かりやすい広報に努めた。 <b>○その他業務運営</b> 法人の社会的責任を果たすとともに運営体制の強化を図るため、神戸環境マネジメントシステム(KEMSステップ2)の認証を更新するとともに、電気使用量を抑制した。また、学生などの海外渡航時の危機管理体制を強化した。 その他にも、学内の安全衛生管理の充実、情報セキュリティの確保、個人情報の取扱の適正化、法令遵守の徹底、内部統制などに努めた。

## 2. 項目別評価（中期計画項目評価）

### （1）国際的に通用する人材の育成

法人自己評価				評価	評価理由					
中期計画		実施状況								
年度計画	実施状況			S	<p>新カリキュラムの全学年適用、初年次教育の導入などにより、国際的に通用する人材育成のための教育制度を完成させることができた。</p> <p>また、この履行状況として授業の学生満足度や志願者倍率などの各学科コースの運営状況も良好であった。</p>					
<p><b>カリキュラムの見直し</b></p> <p>新たに、高度な外国語運用能力を備え、複数の外国語を扱うことができ、国際的な知識と柔軟な判断力を持つ「行動する国際人」の養成を本学の教育基本理念として定め、それぞれの言語の特性とその背後に広がる文化にも通じた「洗練された外国語能力」が獲得できるような履修体系を構築するため、新しいカリキュラムを構築する。</p> <p>また、この教育理念を効果的に達成するため、FDの取組を実施する。</p>						<table border="1"> <tr> <td>新カリキュラムの構築・実施</td> <td>2009年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実施</td> </tr> </table>	新カリキュラムの構築・実施	2009年度		実施
新カリキュラムの構築・実施	2009年度									
	実施									
<p>○新カリキュラムを4年生まで適用し、全学年移行を完成させるとともに、教育理念をより効果的に達成するために新入生への初年次教育を教育課程外で導入する。</p>	<p>○2009年度から新入生への適用を進めてきた学部新カリキュラムについて、全学年への移行を完成させた。</p> <p>○新カリキュラムの教育成果を高めるため、「初年次教育」を新たに実施し、1年生に、論文レポートの執筆ルールや情報リテラシーなどの導入教育を行った。</p> <p>○以上により、学部教育制度の体系の構築を完成させた。</p>									
<p>○単位制度の趣旨に鑑みて年間の履修登録上限単位数を引き下げるほか、新カリキュラム実施上の課題点があれば対応を検討する。</p>	<p>○学生の効果的な学修に配慮し、新入生から年間の履修登録上限単位数を引き下げた（58→50単位）。</p> <p>○学生の多様な海外経験を促進するため、成績通算制度において在外公館派遣員の活動期間の通算年数を拡大した（2年から3年に）。また、外国人留学生の履修支援のため、ウェブ公開した講義概要（シラバス）に英語表記を増やした。</p>									
<p>○授業評価アンケート等の学生意見を各教員が教育活動において考慮しつつ、高い学生満足度の維持に努める。</p>	<p>○学生への授業評価アンケートを実施し、授業への総合評価は平均4.3点（1～5点の評価）と満足度が高い結果を確認した（11月）。また、所属学科への意見を新たな質問項目として追加した。学生の語学力向上に関する意見や要望が複数あったため、翌年度に各学科の対応方策を検討することを決めた。</p>									

<p>○その他、新カリキュラムを効果的に実施するための新たなFDの取組の調査・検討を行う。</p>	<p>○新たなFDの取組を検討し、語学を生かした課外活動に取り組む学生との座談会を実施した(11月)。この学生意見も、上記の2013年度の各学科での対応方策の検討時に参考にすることとした。</p> <p>○また、翌年度以降の新たなFD活動として、ゲストスピーカー事業など、新カリキュラムにおける特色ある教育活動を大学が支援するための取組を検討することを決めた。</p>										
<p>○上記の取組を踏まえながら、語学授業の少人数クラス化の成果や志願者倍率等の入試実施状況など、引き続き中期的な視点から各学科コースの運営状況の検証に努める。</p>	<p>○上記のほかにも、各学科コースの授業評価アンケート結果や卒業・進級判定結果、志願者倍率(4.9倍(前年度4.6倍))などを点検して、各学科コースの運営状況が良好に行われていることを確認した。</p> <p>○また、近年の受験者の動向を踏まえ、2014年度実施の入試から、後期試験を3教科型から4教科型とする(前期と同様にする)とともに、中国引揚者等子女特別選抜入試を廃止することを決めた。</p>										
<p><b>(1) 複数外国語を使える高い語学力の育成</b></p>											
<p><b>① 複数外国語の運用能力の獲得</b></p>											
<p>専攻語学・兼修語学の少人数化を順次実施するとともに、語学教育の質の向上を目指す。</p> <p>語学教育を充実していくために、CALL機能を有する最新のAV教室の整備については、必要数を把握した上で、順次実施する。</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="875 735 1294 826"> <p>少人数化の実施</p> </td> <td data-bbox="1294 735 1536 783"> <p>2008年度</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="875 783 1294 826"></td> <td data-bbox="1294 783 1536 826"> <p>順次実施</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="875 826 1294 946"> <p>「兼修英語コーディネート委員会」の充実</p> </td> <td data-bbox="1294 826 1536 874"> <p>2007年度</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="875 874 1294 946"></td> <td data-bbox="1294 874 1536 946"> <p>順次実施</p> </td> </tr> </table>	<p>少人数化の実施</p>	<p>2008年度</p>		<p>順次実施</p>	<p>「兼修英語コーディネート委員会」の充実</p>	<p>2007年度</p>		<p>順次実施</p>		
<p>少人数化の実施</p>	<p>2008年度</p>										
	<p>順次実施</p>										
<p>「兼修英語コーディネート委員会」の充実</p>	<p>2007年度</p>										
	<p>順次実施</p>										
<p>○語学授業の少人数クラス化を全学年で実施する。</p>	<p>○語学授業の少人数化を全学年で実施した(40~50名→20~30名/クラス)。</p>										
<p>○受験者や入学者へのアドミッションポリシー(求める学生像等)のPRに努め、外国語等の修得に意欲のある優秀な学生を確保する。</p>	<p>○あらゆる入試広報機会を通じて、大学のアドミッションポリシーを高校生などに示し、教育理念や求める学生像をPRした。</p> <p>○また、入学者アンケートにおいて、学部・第2部ともに本学第1志望者が7割以上を占め、入学理由でも言語や文化への関心をはじめ、ポリシーに合致した学生が入学していることを確認した。</p>										
<p>○近年の整備状況を踏まえてCALL機能等を有する情報メディア教室やeラーニング(英語学習)の利用状況を把握し、今後当面の更新方針を検討する。</p>	<p>○教員ニーズを踏まえて、第2AV教室をデジタルLL教室として翌年度に更新整備する方針を決定し、仕様内容の検討を進めた。また、普通教室のテレビ、DVDを大型液晶モニターとブルーレイディスクレコーダーに更新した(7教室)。</p>		<p>語学授業の少人数化について、全学年に適用することができた。</p> <p>また、語学授業等で活用する情報メディア環境を拡充させ、語学教育の質の向上を図ることができた。</p>								

○e ラーニングを翌年度から学外からも利用できるサービスに変更し、TOEICに加えてTOEFL対策コースも提供する方針を決めた。

**②専攻語学以外の言語の充実**

新カリキュラムの実施にあわせ、兼修ドイツ語Ⅲ階程および兼修フランス語Ⅲ階程を新設する。

現在行われている朝鮮語のⅠ階程とⅡ階程を補完する形で、朝鮮半島の歴史と文化に関するクラスを新設し、朝鮮語カリキュラムの充実をはかる。

兼修ドイツ語Ⅲ階程・兼修フランス語Ⅲ階程の実施	2009年度 実施
朝鮮半島の歴史と文化の講義を実施	2009年度 実施

A

13言語の兼修語学を開講し、学生の専攻語学以外の言語の修得を促すことができた。

○引き続き多様な兼修語学を提供して学生に2言語以上の修得を促す。

○学生の関心にあわせ様々な言語の履修機会を提供するため、学生に複数外国語の獲得を促し、13言語の授業を開講した。それぞれ一定の履修者数があった。  
○また、近年の社会情勢や市の動向を踏まえ、第2期に東南アジアなどの言語文化の教育内容の拡充を検討する方針を決定した。

**(2)国際コミュニケーション能力の強化**

言語コミュニケーションの理論と実践に焦点を絞り、会議通訳者、国際業務コーディネータなどのスペシャリスト育成を目指す国際コミュニケーション特別コースを設置する。

また、大学院レベルでのスペシャリストの養成方法、学部から修士課程まで一貫したカリキュラム、海外の大学・大学院との提携に基づくダブルマスター制度についても検討する。

国際コミュニケーション特別コースの設置	2009年度 実施
コース履修者(4年生の半数以上)TOEFL(iBT)102=TOEIC900以上	2011年度 達成
学部から修士課程までの一環したカリキュラム	2012年度 検討
ダブルマスター制度	2012年度 検討

A

学部国際コミュニケーションコースの第2期修了生もTOEIC平均912点と当初目標を達成することができた。  
また、大学院修士課程に学部からの一貫したカリキュラムによる通訳翻訳学領域を設置することができた。

○国際コミュニケーションコースの第1期卒業生のTOEICスコア(平均900以上)や就職実績を企業等に積極的にPRする。  
○第2期卒業予定者の語学力進捗調査を行う。

○企業や高校生などに第1期修了生(2011年度末卒業)のTOEICスコア(平均903点)や就職実績なども含めてPRを行った。また、全て英語で行う国際コミュニケーションコースの特色ある教育プログラムを紹介する動画をホームページに掲載した。  
○第2期修了生(2012年度末卒業)の語学力進捗調査を行った結果、TOEICスコアが平均912点であることを確認した。

<p>○大学院修士課程英語学専攻内に通訳翻訳学領域を新設し、より高度な英語運用能力を培った大学院生の育成に着手する。</p> <p>○通訳翻訳学領域でのダブルマスター制度の導入について、引き続き海外の大学院等と協議を行う。</p>	<p>○4月に、修士課程の英語学専攻内に通訳翻訳学領域を設置した（入学者1名）。また、2013年度入学生の募集を行い、2名の入学者を決定した。</p> <p>○通訳翻訳学領域におけるダブルマスター制度について、モナッシュ大学（オーストラリア）と協議を行い、今後、協定の締結を目指すこととなった。</p>									
<p><b>(3) 情報化社会への対応</b></p> <p>学生・教員等の研究・教育環境を充実するため、適切なアクセスと利用のしやすさの観点から情報の集積と共有を図るとともに、本学における教室環境や組織内外に接続される情報基盤ネットワークなどを再編、最適化する。</p> <p>施設設備の整備の後、学生の情報リテラシーを高め、学生の進路を考慮した教育工学分野等の人材育成の充実を図るため、関連するカリキュラム等の充実を行う。</p>		<table border="1"> <tr> <td data-bbox="878 432 1294 523">施設・設備あたりの利用者数 (例：PC1台あたりの学生数)</td> <td data-bbox="1294 432 1525 480">2012年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="878 523 1294 614">年度内に作成した学内コンテンツの電子化率</td> <td data-bbox="1294 523 1525 614">2012年度 30%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="878 614 1294 699">到達する学生のITスキル（経済産業省標準）</td> <td data-bbox="1294 614 1525 699">2012年度 標準達成</td> </tr> </table>	施設・設備あたりの利用者数 (例：PC1台あたりの学生数)	2012年度	年度内に作成した学内コンテンツの電子化率	2012年度 30%	到達する学生のITスキル（経済産業省標準）	2012年度 標準達成	A	<p>教育研究のメディア環境として、学生ニーズを踏まえた無線LAN環境の充実や、教員の学術論文などをWeb上に掲載するリポジトリの構築を実現することができた。</p>
施設・設備あたりの利用者数 (例：PC1台あたりの学生数)	2012年度									
年度内に作成した学内コンテンツの電子化率	2012年度 30%									
到達する学生のITスキル（経済産業省標準）	2012年度 標準達成									
<p>○教員や学生の研究教育環境の充実のため、無線LAN設備を試行導入するほか、国立情報学研究所の学術認証フェデレーションへの参加を引き続き検討する。</p>	<p>○学生の便利向上のため、ICTや携帯端末の利用状況を新入生(4月)、在学生(11～12月)にアンケート調査を行った。学生のスマートフォン利用が増加している状況を把握した。この調査結果も踏まえ、学生の自由な交流スペースである図書館ロビー及び学生会館や教育研究発表などができる三木記念会館に公衆無線LAN（au Wi-Fi スポット）を設置した。</p> <p>また、学内の学生利用パソコンについては、333台（前年度比3台増）を設置し、前年度に引き続き、概ね5人/台を提供した。</p> <p>○教員の研究活動の充実のため、学術認証フェデレーションの試行的な導入に向けて、国立情報学研究所と共同でシステム構築に取り組み、翌年度に引き続き検討することとなった。</p>									
<p>○学生の情報リテラシー向上のため、教育現場での応用を想定して教材作成等の演習を行う情報科学概論Ⅲを引き続き開講するとともに、学生への各種情報提供を充実させ、必要な知識等を提供す</p>	<p>○情報化社会に適応した人材養成のため、学生のITスキルを高めるために、情報関係科目を世界標準テストのIC<sup>3</sup>（アイシースリー）（Internet and Computing Core Certification）を踏まえたカリキュラム内容により実施し、情報科学概論Ⅰ（受講者146名）、Ⅱ（84名）、Ⅲ（111名）の合計341名が履修した。</p>									

る。	○新入生への初年次教育において、情報メディア機器の活用方法や図書館利用方法などの内容を新たに盛り込んだ。														
○学生選書やビブリオバトルなどの実施を通じて、学生の図書館利用を促進する。	○学生に魅力ある図書館づくりの一環として、学内公募した8名の学生による選書ツアーを実施し、蔵書を購入した。 ○本の紹介のプレゼンテーションを競うビブリオバトル（知的書評合戦）を図書館内で3回実施し、19名の学生に発表機会を提供した（前年度1回、発表者5名（新規事業））。 ○新たに図書館の来館者アンケート調査を企画・実施した（582名の来館者に配布し、428枚回収（回答率74%））。利用者の満足度が高く、静かに勉強できる空間として活用されている実態が分かった。一方で、グループ学修などができるスペースの要望を把握したため、図書館ロビー改修における対応策の検討に着手した。														
○リポジトリ（学術論文や紀要等を保存・公開する電子システム）を構築及び試行公開することにより、学内外から検索・閲覧できる環境を整備する。	○国立情報学研究所の提供するシステム環境によりリポジトリを構築し、8月から試行運用を開始した。 ○大学の紀要などの研究刊行物のバックナンバーの電子化を国立情報学研究所の委託事業及び大学の外国学研究会の寄附により進め、著作権の承諾が得られた論文などから順次、データ掲載し、翌年度からリポジトリの本格運用を開始することを決めた。														
<b>(4) 学生アメニティの拡充</b>		A	学生利用の多い学舎1階トイレ改修や屋外の飲食スペースの増設など、学生ニーズを踏まえた効果的な施設充実を行うことができた。												
<b>① 学生数の増加等に伴う施設充実</b> 既存の学内委員会を機能強化し、学生利用実態・ニーズ等を踏まえた大学全体の優先順位づけを行い、効果的な施設の充実を行う。 また、効率的な施設管理を実施する手法を確立するとともに、学内での学生の安全確保に努める。	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">学生会館の増築</td> <td style="width: 40%;">2007年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">実施</td> </tr> <tr> <td>図書館の増築</td> <td>2008年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">実施</td> </tr> <tr> <td>トイレなどの改修</td> <td>2009年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">順次実施</td> </tr> </table>			学生会館の増築	2007年度		実施	図書館の増築	2008年度		実施	トイレなどの改修	2009年度		順次実施
学生会館の増築	2007年度														
	実施														
図書館の増築	2008年度														
	実施														
トイレなどの改修	2009年度														
	順次実施														
○学舎1階トイレの改修を行う。 ○学生の交流や自習のためのスペースの確保策を検討する。 ○その他、学生団体からの施設・設備に関する要望などへの対応を検討する。	○学舎1階トイレの改修工事を3月に完成し、洋式トイレへの変更や手荷物台の設置、ドライ床の採用など、学生ニーズに対応した。 ○学生の交流や自習スペースの確保をはじめ、学生支援環境を検討し、第2期の施設充実方針を決めた。 ○学生要望を踏まえ、学生生活環境の充実を図り、食堂付近の屋外の飲食テーブルの増設や食堂のテーブル・椅子の一部更新、ダン														

ス系のクラブ活動のための大型鏡の設置（武道場内）を行った。

## ②老朽施設・設備の改修

施設保全計画に基づき、計画的に施設・設備の改修を行う。改修にあたっては、ユニバーサルデザイン、管理コスト削減を目指した省エネルギー化、学生の利用実態・ニーズも考慮した改修を行う。

また、定期的な点検を行い施設・設備の安全確保に努める。

施設保全計画の実施	2007 年度
	順次実施

○長期保全計画に基づき、個人研究棟の外壁改修工事などの老朽改修工事を実施する。

○施設保全計画の年次更新を行うとともに、定期的に安全点検を行い必要な緊急補修などに対応する。

○施設保全計画に基づき、研究棟の外壁改修工事、体育館アリーナ照明改修工事、学生会館空調設備改修工事の大規模改修工事を実施した。また、翌年度の改修予定工事を決定した。

○春・秋の年 2 回、施設・設備の安全点検を行い、研究個室の書架などの転倒防止措置（耐震）を講じるとともに、夜間の安全確保のために正面玄関外灯照明を増設した。その他、学内各所の不具合箇所の緊急補修に対応した。また、蔵書の増加に対応するため、本部棟地下に書庫を増設した。

A

個人研究棟の外壁改修工事など保全計画に基づく大規模改修工事を実施することができた。

また、研究個室の書架の転倒防止など安全確保策を講じることができた。

## (5) 学生への生活支援と進路・就職支援

### ①就職支援体制の整備

2 年次から学生に対し、「働くことの意味」「社会人としてなりたい自分」「そのために、学生時代にやらなければならないこと」など卒業後のキャリア形成のための講座を充実強化し、カリキュラム化の可能性を検討する。

また、社会人としてさまざまな舞台で活躍している卒業生を、本校の一つの大きな資源として、在校生のキャリア教育及び就職活動に役立てていく。そのため、卒業生と学生・教員との間で双方向のネットワークを構築する。

キャリア形成のための講座の実施・充実強化	2007 年度
	順次実施
卒業生と学生・教員とのネットワークの構築を同窓会などの支援を得ながら実施していく	2010 年度
	実施

○カリキュラム化して 2 年目となるキャリアデザイン科目について、前年度並みの受講者数の確保を目指して実施する。

○キャリアデザイン科目を後期に開講し、大学での学びをその後のキャリアに位置づけることを考える講座を提供し、79 名の受講者の授業満足度が高い結果を確認した（前年度 131 名）。また、より多くの学生の履修を促すため、学生に翌年度の受講を呼びかけた（2013 年度履修予定者 117 名（前期仮登録時点））。

○授業外のキャリアデザイン支援として、各種就職支援セミナー・ガイダンスの内容や種類を拡充した結果、延べ参加者数が 3,381

S

就職支援を総合的に拡充し、内定率 98.7% と高水準を達成することができた。

特に、前年度比 3 割増となる 135 社を招へいた企業採用説明会を実施し、参加学生数が約 1.5 倍に増加するなど、就活生の内定獲得機会を大幅に拡充することができた。

	<p>名と増加した（前年度 3,110 名）。</p> <p>○また、神戸市男女共同参画課の新たな「女子学生社会人力アッププロジェクト」に学生を派遣した（8 月）。さらに同課との事後協議により、翌年度に女子学生が約 7 割と多い本学との連携事業として事業充実される方針が決定された。</p>		
<p>○学部・第 2 部の新入生全員に TOEIC 受験機会を提供するとともに、全学生を対象に成績優秀者表彰制度を実施する。また、これらの結果も参考にしながら、本学生の TOEIC スコアを企業等に PR する。</p>	<p>○学生に在学中の複数回受験を促すため、1 年生全員に TOEIC 無料受験機会を提供した。また、成績優秀者表彰制度や TOEIC 対策セミナー（4～5 月に 4 回実施）を行うとともに、学内広報紙 GAIDAI NEWS（7・8 月号）で特集記事「TOEIC 必勝ノート」を新規掲載し、学生への啓発を行った。</p> <p>○学内開催の TOEIC 試験結果（年間 5 回合計 884 名受験）において、平均 678 点（前年度並み）となり、全国大学生平均（445 点）を大きく超え、海外部門のビジネスパーソン平均（703 点）程度の水準にあることを確認した。また、成績優秀者表彰式（900 点以上の 40 名）などの情報をホームページ上の「就職・キャリア」のコーナーに掲載し、企業などに PR した。</p>		
<p>○企業の採用時期等の動向の把握に努め、3・4 年生や海外留学予定者などに対して、適切な情報提供や支援を行う。</p>	<p>○大学生の就職活動の解禁時期が 3 年生の 12 月以降に 2 か月後ろ倒しになったが、学生の業界研究や自己分析などが遅れることのないように、3 年生向けのガイダンスなどを例年どおり 5 月末から実施するとともにガイダンスや個別面談指導などあらゆる機会に徹底して情報提供や啓発を行った。</p> <p>○また、キャリアサポートセンターと国際交流センターの連携により、海外留学予定者の渡航前の個別相談に応じ、帰国後の就活日程や留学中の取組に関するアドバイスを行った。</p>		
<p>○企業採用説明会や未内定者への個別相談をきめ細やかに実施するとともに、学生ニーズ等に応じて、インターンシップや各種セミナー等の支援内容の充実や見直しを検討する。</p>	<p>○学生に内定獲得機会を提供するため、学内開催の企業採用説明会において、これまで最多となる 135 社を招へいした。参加学生数は延べ 4,820 名を数えた（前年度 104 社、学生 3,110 名）。</p> <p>○卒業生全員の進路・就職先を把握しながら、未内定者の個別面談指導を粘り強く実施した結果、就職内定率は 98.7%となった。</p> <p>○学生のインターンシップ経験を促進するため、本学の卒業生が経営する海外企業へのインターンシップの協議に着手した。</p>		

(参考) 就職内定率の推移

年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012
本学	99.1%	97.4%	96.4%	94.0%	97.1%	98.7%
全国平均	96.9%	95.7%	91.8%	91.0%	93.6%	93.9%

○就職支援活動において、内定を得た4年生や卒業生、同窓会（楠ヶ丘会）との連携の充実を図る。

○卒業生による就活生支援を促進するため、支援者名簿の閲覧サービスを学生に提供した（同意を得た1,177名の卒業生を掲載）。これを活用して学生延べ257名が卒業生に連絡し、訪問した（前年度215名）。  
 ○また、内定を得た4年生による就活生支援の機会を設けるため、就職活動体験記などを発行するとともに、学内体験報告会を開催した（5回、内定者延べ19名、就活生延べ377名が参加）。また、4年生による就活生支援組織の立ち上げや運営を支援した。  
 ○同窓会（楠ヶ丘会）における卒業生名簿の作成を受けて協議を行い、若手卒業生による学生の就職支援の充実策の検討に着手した。

②学生相談の充実

学生が多様化している現状から、学生の個別ニーズに応じた学生支援を提供できるよう、教職員及びカウンセラー（臨床心理士）による総合的・専門的な学生支援を整理・充実・強化する。

学生の個別ニーズに応じた的確な相談体制の整備	2007年度
	順次実施

○支援が必要な学生を早期に把握し、引き続き教職員及びカウンセラーの連携による適切な相談支援を行う。

○履修登録のない学生への個別連絡や、授業に欠席がちな学生の状況把握を教員が中心になって行うとともに、必要な学生に学生相談室のカウンセラーによる相談支援を行った。  
 ○学生相談室のカウンセラーと教員の懇談会を開催し、日常の相談支援を行う教員への助言を行うなど、連携充実を図った。

○各種奨学金情報の適切な提供や授業料減免制度などを通じて、必要な学生への経済的支援に努める。

○日本学生支援機構や各種民間奨学金の斡旋など、必要度の高い学生から優先して受けられるよう支援を行った。また、近年の申請状況を考慮して授業料減免枠を拡大し（授業料収入の3.0%→3.3%）、減免要件を満たす学生数を適切に支援した。

○休学者数、退学者数やその事由の定期的な把握を継続する。

○事由別の休学者、退学者数の動向を把握した。海外留学による休学者数が毎年一定数生じているほかは、年次別推移においても特徴的な動きはないことを確認した。

A

学生ごとの状況に応じた支援に努めるとともに、授業料減免枠を拡大し、経済的支援を適切に行うことができた。

**③学生ニーズの把握**

大多数の学生のニーズを的確に把握するため、全学生を対象にしたアンケートの実施や、学生の意見を集約するシステム（インターネット、学生モニターなど）を整備することで、学生サービスの向上を目指す。

学生ニーズを的確に把握するための調査の実施やシステムの整備	2007年度
	順次実施

A

学生ニーズの把握と活用のため、学生の意見や要望を積極的に聴取し、学生生活環境の改善を図ることができた。

○学生団体からの要望等を通じて学生ニーズを把握し、必要な対応を行う。

○教育活動への学生ニーズを把握するため、授業評価アンケートや学生との座談会などFD活動を通じて学生意見を把握した。アンケートでは所属学科への意見を新たな質問項目として追加し、翌年度に引き続き、各学科において対応方を検討することを決めた。  
○学生団体との定期的な会合を通じて学生意見を聴取し、学生生活環境の改善・充実として、食堂テーブル・椅子の一部更新や食堂付近の屋外の飲食テーブルの増設、ダンス系のクラブ・サークル活動のための大型鏡の設置（武道場内）などを行った。

特記事項

(2) 高度な研究・教育の推進

法人自己評価							評価	評価理由																																								
中期計画																																																
年度計画		実施状況																																														
<p><b>(1) 外国学の研究拠点と研究成果の発信</b></p> <p><b>① 外部研究資金の導入促進</b></p> <p>2006年度に外部資金導入委員会を設置して、科学研究費補助金の獲得に努力しているが、2007年度から科学研究費補助金の間接経費が拡充されたため、可能な限り多くの教員が申請に参加し、さらなる獲得数の増加を目指す。さらに、2006年度にリカレント・プログラムが特色GPに選出されたが、引き続き同様のプログラムへの応募を積極的に行う。</p> <p>また、各教員が学内研究資金のみに頼ることなく、外部研究資金獲得のための申請を今以上に積極的に行っていきけるように既存制度を見直し新たな制度を創設する。</p>							S	<p>総合的な申請支援を積極的に実施し、申請件数が前年からさらに増えるとともに、分担者も含めた獲得件数が55件（2007年度比約2.3倍）に達した。</p> <p>特に、各教員が意欲的に外部研究資金の活用に取り組むことにより、大学の研究活動の活性化につながった。</p>																																								
<p>○前年度に常設化した申請アドバイジング窓口や申請説明会などの支援事業を実施し、本学研究者の科学研究費その他の外部研究資金の獲得を一層促進する。</p> <p>○若手教員への個別的な相談支援に努めるほか各学科グループに一定数の申請を促しながら、獲得実績の維持又は向上を目指す。</p>		<p>○科研費申請アドバイジング窓口や、公募説明会（9月の教授会で実施）により、申請支援を行った（採択結果は翌年度）。全学科グループの新規申請や、学内の共同研究班からの申請を促し、申請件数は39件と前年度より増加した。</p> <p>○申請に加えて、分担者としての科研費の獲得に関わることも促進し、獲得件数は55件と法人化初年度（2007年度）から約2.3倍に増加した（55件は、研究代表者28件、分担者27件の合計）。</p> <p>（参考）科学研究費補助金の申請件数の推移（申請年度ベース）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2007</th> <th>2008</th> <th>2009</th> <th>2010</th> <th>2011</th> <th>2012</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>37</td> <td>23</td> <td>28</td> <td>27</td> <td>36</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>うち新規件数</td> <td>22</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>14</td> <td>23</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>（参考）科学研究費補助金の獲得件数の推移（受入年度ベース）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2007</th> <th>2008</th> <th>2009</th> <th>2010</th> <th>2011</th> <th>2012</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>24</td> <td>32</td> <td>39</td> <td>33</td> <td>43</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>獲得金額（千円）</td> <td>30,910</td> <td>31,915</td> <td>33,293</td> <td>29,883</td> <td>36,183</td> <td>47,984</td> </tr> </tbody> </table>							年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	件数	37	23	28	27	36	39	うち新規件数	22	15	15	14	23	24	年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	件数	24	32	39	33	43	55	獲得金額（千円）	30,910	31,915	33,293	29,883
年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012																																										
件数	37	23	28	27	36	39																																										
うち新規件数	22	15	15	14	23	24																																										
年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012																																										
件数	24	32	39	33	43	55																																										
獲得金額（千円）	30,910	31,915	33,293	29,883	36,183	47,984																																										

## ②大学独自の研究プロジェクトの実施

本学には、アジアの言語やヨーロッパの文化などの分野で、高い水準の研究スタッフがそろっている。このため、関連スタッフを組織し、大学独自の研究プロジェクトやデータベースを構築し、学外・海外の研究者もまきこんで、国際的な研究プロジェクトに発展させる。

研究プロジェクトの開始	2010年度
	実施

○第3回若手チベット学研究者国際会議及び神戸市外国語大学・バスク大学第2回国際セミナーの2つの国際会議を開催する。

○2つの国際会議を開催した。  
 ・8月にバスク大学（スペイン）との「第2回国際セミナー」を開催。双方の研究者をあわせて2か国約30名が参加した。  
 ・9月に「第3回若手チベット学研究者国際会議」を開催。14か国約80名の研究者を集めて実施した。  
 ○第1期に2つのテーマで3つの国際会議を行った実績を踏まえ、今後も様々な国際会議などを大学が定期的に開催することを目指して、特色ある研究プロジェクト支援事業として制度化する方針を決定した。

○リポジトリ（学術論文や紀要等を保存・公開する電子システム）を活用し、上記の国際会議を含む本学の研究成果のデータを蓄積し、WEB上での情報発信を強化する。

○国際会議の成果を発信するため、Web上での試行公開を開始したりリポジトリに、上記2つの国際会議の発表抄録集のデータを掲載した。

A

2つの国際会議を開催したことにより、当該学術分野の国際的な研究拠点としての役割を果たすことができた。  
 また、今後の大学独自の研究プロジェクト事業の発展の方向を定めることができた。

## ③海外の研究機関との連携

大学院・研究者レベルにおいて、2007年度からフランス国立高等研究院(EPHE)と学術提携を開始する。そのほか、フランス科学院(CNRS)アジア部門およびブータン研究センターとの提携を検討していく。さらに、ロシア・中国・イスパニア・オーストラリア等の研究機関との提携も模索する。

海外の研究機関との提携	2007年度
	順次検討実施

○法人化後に協定を締結した5つの研究機関等と学術交流を推進するとともに、新たな提携先の開拓に努める。

○新たに、雲南民族博物館（中国）と学術協力協定を締結し（3月）、提携数を6機関に増やした。  
 ○第2回国際セミナーに交流提携機関であるバスク大学などから研究者が来学した。また、第3回若手チベット学研究者国際会議でも学術提携機関のフランス国立高等教育院などの研究者が来学した。その他、教員が海外出張時に提携機関を訪問するなど学術交流活動を行った。

A

海外の研究機関との連携により国際会議を開催するとともに、新たに雲南民族博物館（中国）と学術協力協定を締結し、提携数を6機関に増やすことができた。

**(2) 研究と教育をリンクさせた大学院教育**

**① 研究者の育成**

より魅力のある大学院作りを行うため、修士課程カリキュラム全体の見直しを行う。具体的には、国際的に活躍できる研究者の育成を行うため、院生に専攻言語及び英語での発表スキルを身に付けさせる。また、院生の海外での学会発表などに対して、渡航費の補助を行うことなども検討する。

D1の院生に修士論文の一部を海外の学会で発表	2012年度
	実施

また、学部学生及び社会人に調査を行い、彼らのニーズに応える大学院教育や定員充足率の向上についての方策を立てる。

○大学院の審議体制を再整備し、2010年度に策定した新たな大学院教育の理念に基づいて、カリキュラムの見直しの検討を進める。	○大学院運営部会を新たに設置するなど、今後の大学院教育の充実のための審議体制を整えた（4月）。 ○修士課程英語学専攻内に、通訳翻訳学領域を設置した（4月）。 ○多様な大学院教育ニーズに応えるため、新たに就職を目指す大学院生などの履修プログラムを検討し、修士課程に「課題研究コース」として整備する方針及びその制度骨子を決定した。さらに、生涯学習ニーズの高まりを踏まえて社会人向けのプログラムを検討することを決めた。
---	--

○学術国際会議研究発表助成制度を活用して、博士課程の大学院生の海外での研究活動を支援する。	○学術国際会議研究発表助成制度により、海外の国際会議などで研究発表を行う大学院生（博士課程）4名に渡航費等の一部を助成した。
---	--

○東京外国語大学との協定に基づき第3回合同セミナーを実施し、双方の大学院生と教員による学術交流を深める。	○東京外国語大学との第3回合同セミナー（テーマは「言語の音声」）を本学で開催し（9月）、約30名の教員及び大学院生が参加した。 ○翌年度に、第4回合同セミナーを東京外国語大学で開催することとなった。
--	--

○大学院における留学生の受入体制整備の一環として、大学院入学を目指す学生に研究指導を行う外国人研究生制度の見直しを検討する。	○大学院進学を目指す外国人研究生の受入を促進するため、翌年度の募集から、同制度の受験資格要件を緩和し、日本の大学を卒業した外国人留学生も対象にすることを決めた。
--	--

A

通訳翻訳学領域の設置に加え、大学院教育の見直しのための審議体制を整備し、新たに「課題研究コース」の設置方針を決めるなど、魅力的な大学院づくりを進めることができた。

<p><b>②リカレント・プログラムの充実</b></p> <p>リカレント・プログラムは、2006年度に文科省による「特色ある大学教育支援プログラム(GP)」に選定され、2008年度末までGPの取組みを中心に行っていく。その取組をどのように還元して2009年度以降行うプログラムの充実につなげていくのか、学生の満足度を指標にしつつ検討を行う。検討に当たっては、同プログラムの学生は社会人である現役教師であることから、働きながら学習することによる各種の困難をいかに緩和して学生の満足度を充実させるのかを考慮する。</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="878 137 1294 177">学生の満足度の充実</td> <td data-bbox="1294 137 1523 177">2012年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="878 177 1523 217">順次検討実施</td> </tr> </table>	学生の満足度の充実	2012年度	順次検討実施		A	<p>英語教育学専攻のプログラムについて、国内外の研究者を招へいたレクチャーシリーズなどを通じてプログラムのさらなる活性化を図ることができた。</p>
学生の満足度の充実	2012年度						
順次検討実施							
<p><b>③海外の大学院との連携</b></p> <p>院生に海外で研究する機会を提供するため、海外の大学院と提携し、国際コミュニケーション特別コースの卒業生を含む院生の派遣を検討する。また、本学に在学しながら留学先の学位も取得できる、ダブルマスター制度の導入についても検討する。</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="878 649 1294 689">海外の大学院と提携</td> <td data-bbox="1294 649 1523 689">2007年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="878 689 1523 729">順次検討実施</td> </tr> </table>	海外の大学院と提携	2007年度	順次検討実施		A	<p>天津外国語大学（中国）とのダブルマスター制度を実施するとともに、モナッシュ大学（オーストラリア）と協定締結に向けた協議を進めることができた。</p>
海外の大学院と提携	2007年度						
順次検討実施							
<p>○小中高校教員である大学院生の授業等への高い満足度の維持に努めるとともに、レクチャーシリーズなどを通じて引き続きプログラムの活性化を図る。</p>	<p>○英語教育学専攻のプログラム充実のため、レクチャーシリーズとして、国内外の研究者を招へいた研究会を2回開催した。本学教員や現役の小中高校教員である大学院生、同専攻の修了生などのネットワークを通じた呼びかけを行い、合計約100名の参加があった。</p>						
<p>○提携先の天津外国語大学から大学院生を受け入れ、ダブルマスター制度の運用を行う。</p>	<p>○天津外国語大学から大学院生1名を受け入れ、1年間の本学での履修の結果、ダブルマスターを取得させた（2011年度に同制度を導入後、2人目となる）。</p> <p>○5月に、天津外国語大学の学長などの表敬訪問を受け、同制度の導入後の状況などについて意見交換を行い、今後も継続していくこととなった。</p>						
<p>○その他の海外の大学院とも、将来的なダブルマスター制度の導入も視野に入れて、交流や連携先の開拓に努める。</p>	<p>○2012年度に新設した通訳翻訳学領域におけるダブルマスター制度について、オーストラリアのモナッシュ大学と協議を行い、今後、協定の締結を目指すこととなった。</p>						

特記事項	
------	--

(3) 地域貢献

法人自己評価																														
中期計画					評価	評価理由																								
年度計画		実施状況																												
<b>(1) 社会人を対象にした教育の充実</b>																														
<p>豊富な知識経験や知的好奇心を有する地域の方々への期待に応えるため、特定のテーマを系統的に学べる社会人向け講座を新設するとともに、その他のさまざまな方策についても検討する。一方、第2部（定員 120 名）は、勤労学生のための就学の場として設置されていたが、勤労学生が、約 14%まで減少し、所期の目的を達成したと言える。このため、第2部定員の削減を実施する。</p> <p>また、新コース設置等を考慮し、学部定員の増加を行う。</p>		<table border="1"> <tr> <td>新たな講座の実施</td> <td colspan="2">2008 年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">一部実施</td> </tr> <tr> <td colspan="3">2012年度の目標講座数：12コース程度</td> </tr> <tr> <td>地域貢献検討体制の構築</td> <td colspan="2">2007 年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">実施</td> </tr> <tr> <td>第2部定員の削減及び学部定員の増加</td> <td colspan="2">2009 年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">実施</td> </tr> </table>			新たな講座の実施	2008 年度			一部実施		2012年度の目標講座数：12コース程度			地域貢献検討体制の構築	2007 年度			実施		第2部定員の削減及び学部定員の増加	2009 年度			実施		A	<p>神戸国際協力交流センターと神戸市立博物館と連携協力協定を締結し、社会人教育体制を強化することができた。</p> <p>これも含めて、受講者数が初めて200名を超えたオープン・セミナー事業や図書館市民利用、講演会の開催など、各事業規模が拡大し、市民への多様な教育機会を充実させることができた。</p> <p>さらに、学部（科目等履修生）や大学院における社会人の受入について、今後の事業拡充を方向づけることができた。</p>			
新たな講座の実施	2008 年度																													
	一部実施																													
2012年度の目標講座数：12コース程度																														
地域貢献検討体制の構築	2007 年度																													
	実施																													
第2部定員の削減及び学部定員の増加	2009 年度																													
	実施																													
<p>○オープン・セミナー（市民講座特別コースを改称）を実施し、市民の多様なニーズに応えるため、新たに学外でも開講する。</p>		<p>○講演会形式の市民講座との混同をさけるため、少人数制の連続講座である市民講座特別コースを「オープン・セミナー」に改称し、市民に分かりやすくした。</p> <p>○語学と一般教養の年間11コースを開講した結果、受講者が延べ202名と、本事業で初めて200名を超えた（前年度9コース）。</p> <p>○特に、公益財団法人神戸国際協力交流センターと4月に連携協力協定を締結し、これにより本学のオープン・セミナー事業への協力を得て、三宮会場を新設した。また、昼間・夕方・夜間の多様な時間帯設定など、市民のさまざまなニーズへの対応を図った。さらに、広報先を拡充し、地域におけるチラシの設置場所を増やすなど、関心のある市民へのPRを強化した。</p> <p>（参考）オープン・セミナーの延べ受講者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">年度</th> <th>2008</th> <th>2009</th> <th>2010</th> <th>2011</th> <th>2012</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">オープン・セミナー</td> <td>計</td> <td>75名</td> <td>190名</td> <td>126名</td> <td>152名</td> <td>202名</td> </tr> <tr> <td>前期</td> <td>—</td> <td>114名</td> <td>89名</td> <td>58名</td> <td>97名</td> </tr> <tr> <td>後期</td> <td>75名</td> <td>76名</td> <td>37名</td> <td>94名</td> <td>105名</td> </tr> </tbody> </table>			年度		2008	2009	2010	2011	2012	オープン・セミナー	計	75名	190名	126名	152名	202名	前期	—	114名	89名	58名	97名	後期	75名	76名	37名	94名	105名
年度		2008	2009	2010	2011	2012																								
オープン・セミナー	計	75名	190名	126名	152名	202名																								
	前期	—	114名	89名	58名	97名																								
	後期	75名	76名	37名	94名	105名																								
<p>○市民も参加できる講演会などを定期的に開催する。</p>		<p>○市民講座を「Japanese and English（日本語（人）と英語）」のテーマで企画し、学長の基調講演に加え、教員8名の多様な視点</p>																												

からの講演を 9～11 月にかけて連続的に開催した結果、9 日延べ 501 名の参加があり、前年度 307 名から大幅に増加した。

○神戸市立博物館と連携協力協定を 5 月に締結し、特別講演会を 2 回共催した。いずれも約 70 名の参加があり、盛況であった。

また、外国人研究者招へい制度を「研究者等招へい制度」として多様な学外者を招へいする事業に拡大し、講演をできるだけ市民も対象に行う方針とした。

以上により、年間 11 件の講演を開催した（前年度 4 件）。

○社会人の長期継続利用などのニーズがある科目等履修生制度について、より使いやすい制度とするための見直しを検討する。

○生涯学習や資格取得（教員、司書等）などのために受講希望が増えた科目等履修生制度について、2014 年度から、学部と第 2 部（夜間）の区分を一本化し、都合のよい時間帯に受講できる仕組みとする方針を決めた（料金体系も一本化）。また、これに伴う関係規程の改正などを行い、受講者への広報を開始した。

○図書館の市民利用制度を 12 月にも試行的に拡充する。

○図書館の市民利用制度について、9 月（夏季休業後）と 12 月に対象日を試行的に追加設定し、116 日間を開放した（前年度 110 日）。この結果、179 名の登録に対し、入館者数 2,460 名と市民利用が活発になった（前年度 176 名 1,958 名）。

○実施後、学生や教員の利用上の支障が生じていない結果を確認し、翌年度も開放日数のさらなる増加を検討することを決めた。

（参考）図書館市民利用制度の利用状況

年度	2008	2009	2010	2011	2012
登録人数	122 名	149 名	161 名	176 名	179 名
入館者数	1,118 名	1,133 名	1,710 名	1,958 名	2,460 名

○その他、市民の生涯学習などのニーズに積極的に応えるための方策を検討する。

○市民の生涯学習ニーズの高まりを踏まえて、上述のとおり科目等履修生制度の充実を図るとともに、さらに大学院修士課程において、第 2 期に社会人向けのプログラムを設置することを決め、検討に着手した。

**(2) 神戸市の教育拠点としての役割の充実**

**① 小学校の英語教育支援**

現職小学校教員等を対象とし、より効果的な英語活動を実施するのに有益な英語および英語教授法の研修を提供する。

英語および英語教授法の研修	2009 年度
	実施

○「小学校外国語活動基本研修」を神戸市教育委員会からの委託を受けて実施し、小学校教員への研修を推進する。

○2011 年度からの外国語活動の必修化を受け、小学校の英語担当教員を対象に「小学校外国語活動基本研修」を実施し、延べ 267 名に英語教育法に関する研修機会を提供した（5 か年事業の 2 年目。神戸市教育委員会からの受託事業）。

○各小学校の校内研修や、近隣の小学生の訪問受入などの要請に積極的に対応するほか、学生をイングリッシュサポーターとして各小学校に派遣する。

○近隣の東町小学校、太山寺小学校の児童の「外大訪問」を受け入れ、本学教員や大学生に英語インタビューする経験を提供した（合計 143 名の小学生が来学）。

○大学の英語教育などの授業を現職の小学校及び中高校の教員が見学する英語教育オープンクラス事業を行う（2 年目）とともに、小学校の各校内研修に教員を派遣した（約 10 校）。また、小学校にイングリッシュサポーターとして学生 4 名を派遣した。

A

小学校教員への研修事業や小学生の外大訪問の受入など、外大の特色を生かした事業を継続して実施し、小学校における外国語活動を支援することができた。

**② 小学校・中学校・高等学校への支援**

小・中・高等学校と教育の連携を図り、本学が保有する「知」を地域に還元するため、スポット的なセミナーや出前授業などを実施する。

出前授業の実施	2008 年度
	実施

○地域の小中高校の現職教員の参加を受け入れるオープンクラス事業を実施する。

○2 年目となる英語教育オープンクラス事業を開催し、本学の英語教育、言語教育、教員養成科目の一部を現職の小学校及び中高校の教員が見学する機会を提供し、30 名の参加があった。

○市内の中高校との様々な連携事業を実施し、相互の教員及び学生の派遣やイングリッシュサマースクール、中高英語科教員スキルアップ研修などを実施する。

○高等学校の英語教員に対して、英語授業を英語で行う新たな学習指導要領（2013 年 4 月適用）の円滑な移行支援を行った。

- ・中高英語科教員スキルアップ研修の実施（8 月の 3 日間。延べ受講者 158 名）。
- ・兵庫県高校英語研究会大会における「新課程における英語授業」のワークショップの実施
- ・各高校への支援（県立加古川東高校、県立明石城西高校など約 10 校に教員や学生を派遣し、各校の英語指導力改善における運営指導や

A

市内や県内の高等学校の英語の新しい指導要領の移行支援を行うことができた。さらに、中学生や高校生が英語を使って発表や討論を行う行事を新たに本学で開催することにより、地域の英語教育の拠点としての役割を果たすことができた。

	<p>校内研修などを実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○中学生や高校生の国際交流機会を拡充し、特に中高生が英語を使って発表や討論を行う行事の拠点に本学なることを目指した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学生イングリッシュサマースクールの実施 (延べ946名の参加者を集めて盛況に行った。(中学生376名、ALT(外国人英語指導助手)330名、教員・学生等240名)</li> <li>・(新規)第1回イングリッシュフェスティバルの開催 (中学生の英語プレゼンテーション。神戸市教育委員会との連携事業で社団法人神戸経済同友会の後援を受けて実施)。</li> <li>・(新規)兵庫県高校生英語ディベートコンテストの開催。 (県高等学校教育研究会英語部会が主催。神戸市と県の教育委員会、本学が後援した)。</li> </ul> </li> <li>○その他、市内の高校への協力を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市立須磨翔風高校への出前授業、市立六甲アイランド高校の「神戸学」授業への協力を行い、教員・学生を派遣した。</li> <li>・教員免許更新講習として英語教育学専攻のプログラムの一部を提供した(夏季・冬季合計11名が受講)。</li> </ul> </li> </ul>		
--	---	--	--

<p><b>③地元企業等への支援</b></p> <p>商工会議所等で実施している講座などに、出前講座として本学教員を講師派遣する。また、出前講座実施の結果、需要が高まれば、地元企業等を対象にした法・経・商・文化セミナーの開催などを検討する。</p>		<table border="1"> <tr> <td data-bbox="873 877 1294 970">出前講座による講師派遣</td> <td data-bbox="1294 877 1518 970">2008年度 実施</td> </tr> </table>	出前講座による講師派遣	2008年度 実施	S	<p>全国大学生マーケティングコンテスト事業を発展させ、英語を使って地域の様々な企業と大学が連携した教育活動を行う事業の仕組みを構築することができた。</p> <p>その後も、企業や行政などの事業に教員や学生を派遣することができた。</p>
出前講座による講師派遣	2008年度 実施					
<p>○地元企業が行う地域貢献事業への参画や支援などを検討する。</p>	<p>○地元企業の商品の販売促進や地域への集客戦略などをテーマに、全国の大学生が英語による発表力や企画力を競う「全国大学生マーケティングコンテスト」を発展させ、第2回大会として、“神戸ハーバーランドへの来客数増加策”をテーマに、多数の地元企業との連携により開催し、企業に学生によるマーケティング戦略を提供した。</p> <p>19大学34チームの参加(前年度13大学23チーム)があったため、新たに地区予選会を行うとともに、上位8チームの決勝大会を本学大ホールで実施した。なお、本学の代表チームが優勝した。本</p>					

行事の成功により、翌年度以降も本事業の枠組みを活用して、さまざまな協賛企業を募りながら継続する方針を決定した。

- 在日米国商工会議所関西支部や地元企業、兵庫県、神戸市の慈善事業「2012ACCJ 関西ウォーカーソン」の企画及び運営に職員や学生を派遣して協力した。
- また、神戸コンシューマースクール、神戸婦人大学、シルバーカレッジ、神戸老眼大学などに教員を講師として派遣した（10名）。

### (3) 推薦入学制度の拡充

推薦入学制度を拡充して、外国学に強い関心を持つ、地域の高校生が本学へ進学することに魅力を感じるような制度とするため、現行の推薦入学枠の拡大など制度拡充を行う。

推薦入学枠の拡大	2009 年度
	実施

○推薦入試（市内枠及び全国枠）の市内高校への入試広報を強化し、本学への進学を目指す地元の優秀な学生を積極的に受け入れる。

○オープンキャンパスなどの入試広報活動に加え、特に市内高校生を対象として、市内の進学ガイダンス（8回）や市内高校の外大訪問の受け入れ（8校）などを通じて、大学の魅力や推薦入試（市内枠及び全国枠）に志願できることなどを積極的にPRした。

○この結果、2013年度入学生を募集した推薦入試（市内枠）で2.8倍（22名枠に志願者61名）と良好な志願者倍率を確認した。

○さらに、翌年度に、県内高校を主な対象にした入試説明会を新たに開催することを決めた。

A

2009年度の市内枠の拡充後、2013年度入学生募集でも2.8倍と多数の志願者数を維持し、地域の高校生に魅力が伝わっている状況を確認することができた。

### (4) 神戸市教育委員会との連携

#### ① 全学的な「連携協議会（仮称）」の設置

神戸市教育委員会と幅広い連携を行うため、全学的な「連携協議会（仮称）」を設置する。この協議会の役割としては、上記目的達成のための意思決定機関としての側面と、学外と学内組織を結ぶパイプ役としての側面の両面がある。2008年度以降は、年3回この協議会を開催する。

さらに、これらの連携を充実していくために、教育委員会と本学との間で包括的な協定を締結することも検討していく。

「連携協議会（仮称）」の設置	2007 年度
	実施

A

神戸市教育委員会とのアクションプログラムを推進するとともに、イングリッシュフェスティバルの新規開催など事業充実を図ることができた。

○神戸市教育委員会との連携協議会を定期的に開催し、アクションプログラムに基づく各事業を計画的に実施する。

○神戸市教育委員会と9月、3月の連携協議会を行い、事業の実施計画の検討や実施結果の検証を行った。

○2012年度に予定した事業を計画どおり実施するとともに、夏休み（8月）の中学生イングリッシュスクールの盛況を踏まえ、冬季（1

月)にイングリッシュフェスティバルを追加実施する成果を得た。

**②スクールサポーター等のプロジェクトチーム設置**

スクールサポーター制度や学校インターンシップ制度への対応を充実するため、教員及び事務職員をメンバーとする組織（プロジェクトチーム）を設置する。

「プロジェクトチーム」の設置	2007年度
	実施

○教職志望学生への総合的な支援充実のため、情報提供や個別相談指導等の拠点となるスペースの設置を検討する。

○教職志望学生の支援拠点として、学内に「教職サロン」を開設し、プロジェクトチーム（教職課程の担当教員や教務入試広報班、キャリアサポートセンター）による情報提供や個別指導を拡充した。  
○特に、教員採用試験対策セミナーの受講を促進（前年度31→70名）するとともに、神戸市教育委員会から指導部長を招へいし、教職志望学生に向けた講演会を実施した（1月）。

○市内の小中学校等で授業や教材作成補助を行うスクールサポーターやイングリッシュサポーターに学生が積極的に参加するよう促す。

○小中学校のクラス運営や授業補助を行うスクールサポーターや、高校の学校インターンシップとして学生を派遣し、単位認定により支援を行った。また、小学校の英語授業補助を行うイングリッシュサポーターとして学生を派遣した。

○神戸市教育委員会によれば、全市の動向として、2011年度の外国語活動の導入後、イングリッシュサポーターについてはニーズがピークを迎えた（市全体2010年度38名→2011年度55名→2012年度41名）。また、昨今のいじめ問題等、学校現場はさらに多忙となっており、スクールサポーターや学校インターンシップの受入人数は減傾向にある（2010年度676名→659名）が、教職志望学生にとって非常に有意義な機会であり、関係教職員において翌年度に向けて引き続き積極的な参加を呼びかける方針を確認した。

（参考）スクールサポーターなどの派遣学生数

年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012
スクールサポーター	14	8	13	28	21	21
学校インターンシップ	3	5	12	10	11	3
イングリッシュサポーター	—	—	25	23	7	4

A

教職志望学生の支援拠点である「教職サロン」を学内に開設し、情報発信や個別指導を拡充することができた。  
また、学校現場の要請に応え、学生をスクールサポーターなどとして派遣し、学校現場を支援することができた。

### ③語学教員養成機関としての機能充実

小学校での英語活動に貢献できる人材の育成を目指し、他大学との連携などにより、学生が在学中に小学校教員免許を取得できる制度を創設する。

また、学校現場の体験や教育実習等必要な実習の円滑な実施のため、教員・事務を挙げて全学的に支援する体制を構築する。

小学校教員の養成	2009年度
	実施
支援体制の充実	2008年度
	実施

○在学中に小学校教員免許を取得できる制度を実施するとともに、受講学生への支援を充実し、免許取得者及び採用者を継続的に確保するよう努める。

○本学在学中に小学校の教員免許取得のための科目（神戸親和女子大学）を履修できる制度を実施し、1名の採用者を輩出した。受講学生に相当の履修や授業料の負担があるため、受講者同士の座談会など、動機づけや意欲の維持のための支援を重点的に行った。

(小学校免許課程の実施状況) (※) 2011年度卒業生

年度	2009	2010	2011	2012
履修登録者	13	17	15	15
免許取得者	—	1	3	4
採用者(専任)	—	—	1	1(※)

○教職志望学生に対して、各学生の履修カルテを活用した履修指導をきめ細やかに行った結果、免許取得76名、教員採用22名となった(前年度から各1名増加)。

(参考) 教員免許の取得状況及び教員採用状況

年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012
免許取得者数	68	89	59	58	75	76
教員採用者数 (非常勤含む)	11	15	14	21	21	22
教員採用試験 合格者数(専任)	—	10	10	15	13	13

※上表の小学校免許課程の実績を含む。

○また、2013年度の教職実践演習の科目新設準備を行う(文部科学省の制度改正)とともに、今後の指導方針として、教員免許取得予定者に採用試験の受験を強く促していくことを決めた。

A

小学校教員免許取得者を3年連続して輩出するとともに、教職志望学生への総合的な支援充実に努め、教員採用者22名を輩出することができた。

**(5) ボランティア活動の支援体制の充実**

学生のボランティア活動の支援・啓発を行うため、ボランティアコーナーを設置（2006年度）した。今後、多様なボランティア情報の収集と発信を行い、ボランティア教育の推進やボランティアプログラムの開発・運営の可能性を検討する。

ボランティア活動の支援・啓発を充実・強化	2007年度
	順次実施

○東日本大震災の被災地ボランティア活動に継続して取り組む。

○教員及び学生が市立六甲アイランド小学校と連携して被災地の小学校を4回訪問し、ビデオレター交流事業及び「メッセージ綴り」の贈呈を行った。  
 ○教職関連科目の学生企画事業として、キャンパススクエア（神戸市営地下鉄学園都市駅前広場）で「地上のプラネタリウム」行事（11月）を行い、市民の寄附金を被災地の小学校に届けた（3月）。  
 ○学生ボランティア活動により、被災者との交流や話し相手などの活動に参加した（延べ78名）。ボランティアコーナーで参加学生を募るとともに、ボランティア保険料を大学が支援した。  
 ○これらの取組を受けて、今後の大規模災害時などにおける大学としての支援方針を策定することとし、検討に着手した。

○スクールサポーター等の教育課程内でのボランティア活動を実施するとともに、国際、福祉、教育など様々な分野における学生の主体的なボランティア活動の支援・啓発を行う。

○ボランティア活動への学生参加を一層促進するため、ボランティアコーナーのメーリングリストへの登録を呼びかけ、前年度並みの登録学生数（705名）を確保した。また、学生スタッフによりボラコ通信を月1回程度発行し、学生啓発を行った。  
 ○多様なボランティア活動に学生を派遣し、国際支援、教育、地域交流、高齢者・障がい者交流など、幅広い活動に参加し、神戸市や地域団体などからの要請に応じた。  
 （参考）ボランティア参加状況（ボランティアコーナー幹旋分のみ）

年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012
派遣学生数	177	271	401	535	465	480
登録学生数	198	349	482	581	709	705

A

学生主体のボランティアコーナーの運営を支援し、東日本大震災の被災地支援活動も継続して行うことができた。

また、これまでの最多に近い人数規模の派遣学生数、登録学生数に達するとともに、国際支援、教育、地域交流などの多様な活動に学生を派遣することができた。

特記事項

(4) 国際交流

法人自己評価							評価	評価理由																					
中期計画																													
年度計画	実施状況																												
<p><b>(1) 国際交流部門の組織的基盤の確立</b></p> <p>国際交流センターが開設され（2006年度）、今まで複数の部署で所管していた国際交流事業を一元的に統括して行っているが、学生のニーズにあわせ、その体制・機能のさらなる充実について検討する。</p>							A	<p>チャット事業を本学の全ての学科の言語で実施するなど、学内の多様な国際交流機会を提供することができた。また、学生の短期留学中の24時間相談体制を学生に提供することができた。</p>																					
<p>国際交流センターが中心となって、留学を目指す学生や留学経験学生、外国人留学生、ALTなどによる異文化交流事業を活発に行う。</p>		<p>国際交流センターの体制・機能の充実・強化</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>2007年度</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>順次検討実施</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>			2007年度							順次検討実施						<p>2007年度 順次検討実施</p>											
	2007年度																												
	順次検討実施																												
<p>○国際交流センターが中心となって、留学を目指す学生や留学経験学生、外国人留学生、ALTなどによる異文化交流事業を活発に行う。</p>		<p>○外大チャット事業を拡充し、学生が外国人留学生やALT（外国人英語指導助手）と外国語等で交流する機会を増やした。特に、7言語と種類を増やし（前年度は5言語）、本学の全ての学科の言語（英語、ロシア語、中国語、スペイン語）での交流機会を提供した。 （参考）チャット事業の実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2007</th> <th>2008</th> <th>2009</th> <th>2010</th> <th>2011</th> <th>2012</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>チャット開催回数</td> <td>89</td> <td>93</td> <td>107</td> <td>167</td> <td>202</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>延べ参加学生数 （日本人学生）</td> <td>488</td> <td>594</td> <td>567</td> <td>774</td> <td>884</td> <td>785</td> </tr> </tbody> </table>					年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	チャット開催回数	89	93	107	167	202	180	延べ参加学生数 （日本人学生）	488	594	567	774	884	785	A	<p>チャット事業を本学の全ての学科の言語で実施するなど、学内の多様な国際交流機会を提供することができた。また、学生の短期留学中の24時間相談体制を学生に提供することができた。</p>
年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012																							
チャット開催回数	89	93	107	167	202	180																							
延べ参加学生数 （日本人学生）	488	594	567	774	884	785																							
<p>○派遣留学制度の拡充等に伴って増加する業務の効率化や学生サービスの向上を検討する。</p>		<p>○新たに、海外の大学に短期留学中の学生相談業務などを民間の損害保険会社に委託し、業務の効率化を図るとともに、学生が現地で困った際の24時間連絡体制を提供した。</p>																											

**(2) 留学支援体制の充実**

**① 外国人留学生のための日本語学習環境の整備**

本学内で学生が異文化を体験する機会などを増やすためには、交換留学生の受入をさらに充実させることが必要である。そこで、学部レベルの交換留学生（短期）を受け入れるために日本語を教えるプログラム（「日本語教育プログラム」）を開設する。

「日本語教育プログラム」の実施	2008 年度
	実施
2012年度における「日本語教育プログラム」の目標受講生数：10人	

○日本語プログラムの充実を図るとともに、留学生と学生との交流を活発に行う。

○日本語プログラムを開講し、春学期（4～7月）5名、秋学期（9～12月）6名の延べ11名の外国人留学生を受け入れた。  
（参考）日本語プログラムの受講生数

年度	2008	2009	2010	2011	2012
春学期	/	2	4	9	5
秋学期	1	0	8	8	6
合計（延べ人数）	1	2	12	17	11

○プログラムの充実として、ウィンターセッションの新規実施や日本文化や日本語劇などを通じた日本人学生との交流の充実を図った。  
○海外の提携大学などに受講者募集を行った結果、2013年度春学期に12名と過去最多の受入予定者を決定した。

A

日本語プログラムの充実により留学生に魅力ある内容にするとともに、日本人学生との交流も拡充し、効果的に実施することができた。

**② 外国人留学生の増加策・支援策の検討**

日本語教育プログラムのインストラクターの指導の下に、大学院生を中心とし、学部学生や同窓生なども含む「留学生生活支援ボランティア」を組織し、主に住居や文化交流のような生活面での支援と助言に当たる。

「留学生生活支援ボランティア」の組織化	2008 年度
	実施

○日本語プログラムを受講する留学生への生活支援や日本語会話パートナーの配置を実施し、必要な支援の充実を検討する。

○日本語プログラム受講生に、メンター（生活支援）や日本語会話パートナーとして3名ずつの日本人学生を学内公募により配置した。  
○特に、留学生に渡航前から住居確保の相談に応じるとともに、留学生住宅の法人借上げを検討した。ただし、法人借上げをしなくても2012年度留学生全員分を確保できたため見送ることとした。  
○大学院生も含めた留学生に、奨学金情報の提供や入国管理局の手続き支援などを適切に行った。

A

日本語プログラムの留学生の日常生活支援体制を実施し、住宅確保支援など適切に支援することができた。  
また、前年度に引き続き、大学院生を含め80名以上の留学生を受け入れることができた。

(参考) 外国人留学生数 (各年度 5 月 1 日時点)

年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012
学部生	3	2	3	5	10	11
日本語プログラム受講生	—	—	2	4	9	5
大学院生	28	29	29	33	42	50
研究生等	10	11	19	32	26	17
合計	41	42	53	74	87	83

### ③公費派遣留学制度の充実

異文化を体験しながらさまざまな知識を獲得できる海外留学の機会を本学学生により多く与えるために、学生のニーズにあわせ、新規の派遣協定先を発掘する。さらに、英国など、留学費用が高く、ニーズがあるにもかかわらず留学生数の伸び悩んでいるところについては、本学独自の奨学金の充実も含め対応策を検討する。

交換・派遣留学生の増加	2008 年度
	実施
2012年度の交換協定・派遣留学補助による本学からの留学生数を、2006年度よりも増やしていく。	

- 短期派遣留学制度において、新たに北京語言大学への派遣を開始することにより、全学科での派遣先を確保する。
- 長期留学を目指す学生への支援充実のため、海外の大学との学生の交換又は交流提携を拡充するとともに、TOEFL や IELTS の要件スコアの取得支援や入学後早期からの留学情報発信強化などに努める。
- その他、派遣留学制度の拡充や留学希望者への支援充実を検討する。

- 長期留学支援として、学生の単位互換や経済面で最も有利な交換留学の人数枠を 9 名分に増やし (前年度まで 3 名分)、合計 20 大学に 39 名の学生を派遣した (前年度まで 30 名前後で推移)。特に、学生の留学の成果を高め、就職活動に有効に活かせるように、帰国学生の経験を後輩学生に伝える場面づくりを行った。
  - ・ (新規) 留学と就職の両立のためのパネルディスカッション  
 ※国際交流センター、キャリアサポートセンターの連携事業として実施し、帰国学生 5 名がパネリストとして参加。
  - ・ (拡充) 帰国学生による留学説明会の増加 (6 回→9 回)
  - ・ (新規) IELTS 対策講座の実施
- 短期派遣留学制度についても、北京語言大学を留学先に加え、初めて全学科の言語圏を対象に実施し、40 名を派遣した。なお、短期留学者数は前年度から減少したが、もとより長期留学を補完する位置づけにあり、今回長期留学の増加の反動と分析した。

S

交換派遣留学制度を総合的に拡充し、学生に最も有利な交換留学の人数枠の拡大などにより、法人化後に 30 名前後で推移した長期留学者数を 39 名に増やすことができた。  
 また、全学科の短期留学制度を完成するとともに、交換・交流協定をさらに 3 大学と締結するなど、学生の多様な留学ニーズに対応できる体制を拡充することができた。

(参考) 派遣留学者数 (2006年度 31名)

年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012
長期留学	40	33	29	30	31	39
短期留学	—	—	26	60	62	40
合計	40	33	55	90	93	79

○さらに、学生に魅力ある留学先を増やすため、次の4大学と学生交換・交流を締結し、提携数を10か国28大学等に増やした(2012年度末)。また学生の留学時の経済的支援の拡充の検討に着手した。

- ・交換提携：デュースブルグ・エッセン大学（ドイツ）
- ・交流提携：ヤギェロン大学（ポーランド）、上海師範大学（中国）

### (3) 海外の研究教育機関との連携の拡充

#### ① 交流相手校の開拓

海外の研究機関から教員の受入を一層拡充する。現在ロシア（モスクワ大学）、中国（復旦大学）、スペイン（アルカラ大学）との間で各1名1年間の教員交換を行っているが、英米学科、国際関係学科においても2012年度までに海外の研究機関からの教員の受入を果たす。

海外の研究機関からの教員の受入 (英米・国際関係)	2012年度
	実施予定

○東北師範大学（中国）から交換教員の受け入れを開始するほか、新たに国際関係学科においてもオーガスタナ大学（アメリカ）から教員を受け入れ、学生に英語による授業や講演を受ける機会を提供する。

○各学科において、モスクワ大学（ロシア）、北京語言大学及び東北師範大学（中国）、アルカラ大学（スペイン）から交換教員4名を受け入れ、学生に外国人教員による授業を提供した。

○学生に海外の多様な知見を与えるため、英語圏でも、国際関係学科において、新たにオーガスタナ大学（アメリカ）から教員1名を冬季の集中講義で受け入れた（International Business Seminar）。教員と受講学生の双方で好評であったため、翌年度も同大学から招へいすることを決めた。

○その他も、海外の大学等からの交換教員や客員研究員の受け入れについて、引き続き検討を行う。

○学内の研究者等招へい事業を活用して、英米学科でも、海外の研究者の招へいを行い、学生に講義や講演を提供した。

○また、UCLA（アメリカ）やサンフランシスコ州立大学などと交換教員や教員の招へいについて協議を行った。

A

新たに英語圏でも提携大学であるオーガスタナ大学（アメリカ）などから研究者を招へいするなど、全ての学科で海外の研究者による講義や講演を学生に提供することができた。

#### ② 研究機関との連携

教員を中心とする研究者交流や大学院生の交流事業と連携し、国際交流事業をより充実させる。

○学術提携先との交流や外国人研究者招

○第2回国際セミナーに交流提携機関であるバスク大学などから研

A

学術提携機関などの研究者と本学教員、大学院生が様々な交流を行うことができた。

<p>へい事業の活用等を通じて、研究者や大学院生による海外の研究機関との交流を促進する。</p>	<p>究者が来学した。また、第3回若手チベット学研究者国際会議でも学術提携機関のフランス国立高等教育院などの研究者が来学し、教員や院生と交流した。</p> <p>○研究者等招へい制度を活用して、海外からの研究者招へいを7件実施し、教員や大学院生、学部生などを対象に講演や講義を開催した。</p>		
--	---	--	--

**(4) 神戸市及び地元企業の国際交流の支援**

神戸市が実施している海外の姉妹都市との交流や海外の学術文化団体との協力による文化事業、地元企業の海外展開など、今後想定される多様な国際交流の場において、会議通訳技術のような専門的能力と経験など、本学が持つ知的資源を地域へ還元する。また、これらの国際交流支援を行うため、本学の学生・院生などによるボランティアグループの組織化を行う。

<p>ボランティアグループの組織化</p>	<p>2008年度 実施</p>
<p>国際交流支援を開始</p>	<p>2008年度 実施</p>

○神戸市や地元の国際交流団体からの異文化交流事業への参加要請などに対して、通訳ボランティア等として学生を派遣する。

○神戸市などから通訳ボランティアの派遣要請を受けて、次の事業などに、留学経験学生やボランティアコーナー登録学生、外国人留学生を派遣した（延べ124名）。

- ・FIFA U-20 女子ワールドカップ（レガシープログラムや通訳のボランティアとして）（25名）
- ・内閣府の第38回東南アジア青年の船事業（ディスカッション参加、ユースリーダーとして参加）（12名）
- ・神戸市シルバーカレッジ（交流事業参加者やボランティアとして）（12名）
- ・2012 ジャパンオープン荻村杯（国際卓球選手権大会の通訳として）（12名）
- ・韓国の大邱市（神戸市の親善協力都市）で開催される国際大学生フェスティバル（交流事業参加者として）（4名）

○市の国際交流事業の支援の一環として、本学教員が神戸国際協力交流センターの理事を務めた。

A

神戸市や各団体からの支援要請に対して、学生を積極的に派遣し、神戸市などの国際交流活動を支援することができた。

<p>特記事項</p>	
-------------	--

(5) 柔軟で機動的な大学運営

法人自己評価				評価	評価理由				
年度計画		中期計画							
年度計画		実施状況		A	組織の見直しや任期満了に伴う理事などの選考手続きの実施など、自律的・効率的な大学運営体制を整備することができた。				
<b>第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置</b>									
<b>1 運営体制の改善</b>									
<b>(1) 自律的・効率的な大学運営</b>									
<p>法人部門の強化を行うため、理事及び監事からなる理事会を設置するとともに、教授会と法人組織の権限を整理し、学内委員会を再編する。</p> <p>また、法人組織である教育研究評議会の評議員に各学科・グループ代表を任命し、法人組織と学内組織の有機的な連携を行う。</p> <p>また、効率的な大学運営を行うため、予算や人員の学内資源について、事業の執行状況を適宜把握しながら、最適な配分を行う。</p>		<table border="1"> <tr> <td>理事会の設置</td> <td>2007年度 実施</td> </tr> <tr> <td>学内委員会の再編</td> <td>2007年度 実施</td> </tr> </table>		理事会の設置	2007年度 実施	学内委員会の再編	2007年度 実施	A	
理事会の設置	2007年度 実施								
学内委員会の再編	2007年度 実施								
<p>○2012年度末の任期満了に伴う理事の選考手続きを適正に実施する。</p>		<p>○任期満了に伴う理事2名、学術情報センター長の学内選考手続きを実施した。</p>							
<p>○今後大学院教育の見直しを進めるために、教育研究評議会のもとに大学院運営部会を設置するなど、学内審議体制を整備する。</p>		<p>○大学院運営部会を新たに設置するなど、今後の大学院教育の見直しのための審議体制を整えた(4月)。</p> <p>○70周年記念事業の企画に着手するため、学内教職員による実行委員会の設置を決定し、翌年度の立ち上げ準備を行った。また、実行委員会とあわせて、同窓会(楠ヶ丘会)や保護者会(伸興会)などの大学関係者による連絡協議会を設置することを決めた。</p>							

**(2) 迅速で戦略的な意思決定システム**

各理事へ執行権限を付与する事により迅速な意思決定を行っていくとともに、理事を補佐するスタッフを配置し、執行機能の強化を図る。

また、学内委員会を再編するのにあわせ、執行権限を付与し、処理の迅速化を図る。

この迅速な意思決定をサポートするために学内情報の共有化及び企画部門の充実を行い、事務局組織の強化を図る。また、社会貢献、国際交流への対応を充実するため、事務局の機能強化を図るとともに、社会情勢の変化に対応していくため、組織、体制及び業務内容などを定期的に見直す。

理事補佐の任命	2007年度
	実施
学内委員会の再編	2007年度
	実施
経営企画室の設置	2007年度
	実施
国際交流センターの充実	2008年度
	実施

A

理事補佐の配置など理事による迅速な意思決定及び業務執行体制を整えることができた。

○各業務を執行する理事の迅速な意思決定を支えるために理事補佐を配置するとともに、事務局組織の点検を行う。

○2013年度の理事の改選後も、理事補佐を引き続き配置することを決め、主な部会長を中心に任命準備を行った。また、それに伴う部会や委員会の交替委員の指名などを行った。

○事務局及び部会・委員会組織の点検を行い、翌年度に70周年記念事業の実行委員会（教職員）などを設置することを決めた。また、第2期に、地域連携の拠点機能の強化を検討することを決めた。

**(3) 学外との情報の受発信**

地域貢献、国際交流など法人の新たな使命を果たすとともに、業務の効果的執行を支援するため、広報部門を充実・強化し、ホームページなど既存広報媒体の見直し・充実を図り迅速・正確・戦略的な広報を行う。

また、社会的説明責任を果たすため、個人情報保護に配慮しつつ、積極的な情報公開を行う。

ホームページなど広報媒体の見直し・充実	2007年度
	実施

A

受験者に大学の魅力を積極的に発信し、動画コンテンツの新規掲載や東京開催の進学ガイダンスへの初めての参加などにより広報活動を拡充した。

また、大学ロゴマークを全国公募により策定するなど、大学イメージの社会への発信を強化することができた。

○ホームページ上に新たに大学広報に関する動画を掲載するなど、受験者により分かりやすく本学の魅力を伝える広報を拡充する。

○本学ホームページに、大学紹介の動画コンテンツを新規掲載した(7月)。学科ごとの特徴紹介や外大生 LIFE をはじめ、14のチャプターごとに閲覧しやすい構成に工夫した。

○さらに、大学紹介の動画コンテンツの英語版を作成し、翌年度の掲載準備を行った。

○神戸外大のトピックスや10大ニュースをホームページに随時掲載し、大学の主な動きや魅力を分かりやすく発信した。

<p>○来場者数が年々増加するオープンキャンパスや高校の大学訪問の受け入れなどについて、教職員や学生の参画も得て円滑に対応する。</p>	<p>○オープンキャンパスの有効性について、2012年4月入学者の48%がオープンキャンパスに参加していたことを確認した(入学者アンケート結果)。</p> <p>○2012年度オープンキャンパスを8月の2日間開催し、延べ4,200名の参加があり、教員と職員、学生ボランティアの協力により、大学の魅力をPRした。アンケート調査で、回答者約1千名の6割以上が本学を受験したいと回答しており、一定の成果を確認した。</p>		
<p>○入試広報の対象地域をより広域に設定する。</p>	<p>○本学を受験者が全国ほぼ全県にいる状況を踏まえて、各地の進学ガイダンスに51件参加した(前年度42件)。</p> <p>特に、受験者の地域分布により、従来から重視してきた西日本に加え、東京開催の進学ガイダンスへの新規参加や名古屋・京都会場の回数を増加した(4→9回)。また一方で、地域の優秀な受験者獲得のため、県内会場への参加を拡充した(13→15件)。</p> <p>○翌年度以降も、東京の進学ガイダンス参加を継続するとともに、その他の地域に対しても2013年4月入学者の受験動向を踏まえて引き続き検討することを決めた。</p>		
<p>○大学イメージを広く社会に発信するための大学ロゴを作成する。</p>	<p>○大学ロゴマークを全国公募により策定した(3月)。353名から550点と多数の作品申込があり、学生、教員、職員、同窓会(楠ヶ丘会)などの投票を経て最優秀作品を決定した。</p> <p>○ロゴ活用の機運を高めるため、策定時に記者資料提供や最優秀作品の制作者の表彰式を行ったほか、翌年度から、広報印刷物や名刺、海外の大学との提携協議資料など、広く活用する方針を決めた。</p>		
<p>○同窓会(楠ヶ丘会)と連携して、卒業生向けの広報や情報発信を充実させる。</p>	<p>○本学ホームページのトップページに、同窓会(楠ヶ丘会)のバナー掲示を開始した。また、同会の60周年記念行事の情報発信を大学からも行い、双方の情報発信における連携を図った。</p> <p>○同窓会(楠ヶ丘会)による同窓会誌発送の際に、大学と同窓会の連名による卒業生アンケート調査を同封し、大学及び学生への支援の意向や、大学の近況などの情報提供ニーズなどを調査した。</p> <p>○この結果も踏まえて、本学の70周年記念事業(2016年度)に向けて、卒業生による学生支援活動がさらに活発になることを目指して、卒業生と同窓会及び大学の連携強化策の検討に着手した。</p>		

## 2 人事の適正化

### ①雇用形態の多様化

柔軟で機動的な教育研究体制を確立するため、任期制、特任教授、客員教授制度について検討し導入するほか、大学業務の高度化・専門化に対応するため、市派遣職員を順次減らし、専門職員の育成や人材派遣職員の活用など雇用形態の多様化を図る。

特任教授、専門職員の採用など雇用形態の多様化	2007年度 順次実施
------------------------	----------------

○各専門分野で研究業績の優れた教員を計画的に採用するとともに客員教授制度などを実施し、教育研究体制の充実を図る。

○専任教員の全学的な採用計画に基づき教育研究体制の充実を図り、4月に専任教員7名、客員教授4名を採用するとともに、2013年度採用予定の専任教員4名、客員教授3名の選考手続きを実施した。  
○2014年度採用教員について、各学科コースの要望内容の聴取手続きを制度化した上で7名とする方針を決定した。また、外国人教員については海外を含めた広い範囲から募集するため、募集期間を長く設定できるように見直した。

○市派遣職員を計画的に引き揚げ固有職員の採用を進めるとともに、適正な職員配置に努める。

○大学業務の高度化・専門化に対応するための事務組織を計画的に整備するため、市派遣職員を2名削減するとともに、固有職員3名（公募1名、内部登用2名）を採用した。また、2013年度の人員配置を検討し、市派遣職員2名の削減及び固有職員3名（公募2名、内部登用1名）の採用者を決定した。  
○障害者雇用促進法を踏まえ、障害者雇用として新たに2013年4月採用者1名を決定した。

A

専任教員、客員教員の採用により特色ある教育研究体制の構築を進めるとともに、事務組織についても固有職員を採用し、大学業務の高度化・専門化への対応を図ることができた。

### ②業績評価システムの導入

教職員の意欲の向上や教育研究の活性化のため、業績評価制度を導入し、適切な処遇を行う。特に教員については、研究論文や教育分野の他、社会に対する貢献や大学運営も含め、教員の取り組み全体を評価対象とする。

業績評価制度の導入	2007年度 順次実施
-----------	----------------

○教員の業績評価（ユニット制）及び事務職員の勤務評定について、適正に実施する。

○教員の業績評価をもとにした手当制度（ユニット制）を適正に運用した。また、市派遣職員及び固有職員の勤務評定や、勤務状況に基づく査定昇給を行った。

A

教員の業績評価システムとしての手当制度（ユニット制）及び職員の査定昇給を適正に実施することができた。

<p><b>③人材育成の推進</b></p> <p>教職員の専門性・資質向上、教育研究活動の活性化を図るため、中長期及び年次研修計画を策定し、様々な研修を実施することにより、人材の育成を推進する。</p> <p>特に、事務職員については、大学業務の高度化・専門化へ対応していくため、専門職員等を採用するとともに、研修等を実施し、専門性及び資質の向上を図る。</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="875 145 1294 188">中長期及び年次研修計画を策定</td> <td data-bbox="1294 145 1520 188">2007年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="1294 188 1520 231">順次実施</td> </tr> </table>	中長期及び年次研修計画を策定	2007年度		順次実施		
中長期及び年次研修計画を策定	2007年度						
	順次実施						
<p>○中長期的な人材育成の取組の充実を図り、新規採用職員への研修内容の見直しや3年次研修を新規に実施する。</p>	<p>○固有職員を対象にした3年次研修を新たに実施した（2名が受講）。また、翌年度に、事務事業改善提案制度を創設することを決めた。</p> <p>○新規採用職員向けに、大学事業概要研修を行う（学長、事務局長、各グループが担当）とともに、神戸商工会議所の新入社員フォローアップセミナーに参加した。</p> <p>○各グループの業務に必要な知識や情報を得るため、神戸市や公立大学協会、日本学生支援機構をはじめ外部機関の研修に職員を派遣した（延べ109名）。また、神戸研究学園都市大学交流推進協議会（ユニティ）の第3回SD研修（共同研修）に職員7名を派遣した。</p>	A	<p>教職員に業務に必要な研修を適切に受講させ、特に固有職員の3年次研修を新たに言い、計画的な育成を図ることができた。</p>				
<p>○教員の在外研究制度や特別研修制度を実施する。</p>	<p>○教員の在外研究制度により2名を海外の研究活動に専念させた。</p> <p>○2014年度在外研究制度と2013年度特別研究制度の利用者募集を行い、2014年度在外研修者2名を決定した（特別研究制度の申請はなし）。</p>						
<p><b>④給与制度・就業規則</b></p> <p>大学運営により適した労働形態に移行するとともに、意欲の向上に適した手当の見直しを行う。</p> <p>様々な雇用形態に適した給与制度の多様化を図る。</p>	<p>○就業規則、給与制度の適正な運用を行う。</p> <p>○中期的な職員体制の構築のため、勤務年数を踏まえて、固有職員の新たな給与制度の導入など、給与制度の改正を行った。</p> <p>○高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の改正に伴い、就業規則などの改正を行った。また、神戸市に準じた給与改定等を実施した。</p>	A	<p>固有職員の新たな給与制度の導入などの給与制度等の改正を行うとともに、適正に実施することができた。</p>				

### 3 事務などの効率化・合理化

学生のキャリア支援、国際交流支援、情報関連業務など、専門性が必要な業務に専門知識を持つ人材を順次配置し、サービスの質の向上を目指すとともに、効率的な執行体制を確保する。

中期目標達成に向け、事務組織・執行体制の再編を実施するとともに、時代の変化に対応した見直しを行う。

事務処理の簡素化、効率化を行うため、決裁権限の見直しや情報化の推進を行うとともに、施設の管理についても効率化を図る。

専門職員の導入	2007年度
	順次実施
事務組織の再編	2007年度
	実施
事務処理の簡素化、効率化	2007年度
	実施

A

事務組織の班統合や業務の外部委託化により、効率的・効果的な執行体制を整えることができた。

○学生サービスの向上と効率的な執行体制の確保のため、事務事業や組織等の点検を行う。

○新たに、海外の大学に渡航中の学生の危機管理業務などを民間の損害保険会社に委託し、業務の効率化を図るとともに、学生が現地で困った際の24時間連絡体制を提供した。

○事務執行状況や組織などの点検を行い、2つの班統合により、効率的な執行体制に見直した（4月）。

- ・総務・法務班と人事労務班 →総務人事班
- ・カリキュラム班と入試広報班 →教務入試広報班

### 第4 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

#### 1 外部研究資金その他の自己収入の確保

##### ①学生納付金の定期的な見直し・適正化、収納方法の多様化

授業料等の学生納付金については、公立大学の役割や適正な受益者負担の観点から適宜見直しを行うとともに、収納方法についても多様な収納方法を検討し、利便性の向上と事務の効率化に努める。

学生納付金の設定、収納方法の検討	2007年度
	順次実施

A

適切な未納者対策の実施により、授業料収入の確保に努めることができた。

○他大学の学生納付金の状況や適正な受益者負担等を勘案しながら、学生納付金の設定について点検を行うとともに授業料減免制度の見直しを行う。

○学生納付金について、国立大学などで改定がなかった状況を踏まえ、2013年度も据え置くことを決めた。

○授業料収入の確保に努め、督促や分納制度など未納者対策を適切に行った。また、納付支援の一環として、民間金融機関と提携し、2013年度から提携教育ローンが利用できるようにすることを決めた。

○近年の申請状況を考慮して授業料減免枠を拡大し（授業料収入の3.0%→3.3%）、減免要件を満たす学生数を適切に支援した。

## ②大型科学研究費など外部研究資金の獲得

科学研究費補助金の新規申請数を増やし、同補助金の獲得額の増加を図り、間接経費の確保につなげる。

科学研究費補助金に対する新規申請数	2012年度
	24件
科学研究費補助金の獲得件数	2012年度
	新規・継続合わせて30件

○研究活動のさらなる活性化を図り、科学研究費補助金の間接経費など外部研究資金の一定の収入額の維持に努める。

○外部研究資金の確保に努め、科学研究費補助金の間接経費として10,074千円の収入があり（前年度7,958千円）、前年度から3割増加し、初めて1千万円を超えた。また、企業からの研究寄附金（500千円）を受け入れた。

○教員への申請支援を拡充するとともに、分担者として科研費に関わることも促進した結果、新規申請件数が24件（研究代表者）に到達するとともに、獲得件数は55件（研究代表者28件、分担者27件）と法人化初年度から約倍増し、間接経費の確保に寄与した。

A

科学研究費補助金の間接経費の収入額が前年度から3割増加し、初めて1千万円を超えた。これにより、研究活動の活性化が一定の自己財源確保につながった。

## ③多様な自己財源の確保

外国学の振興及び学内施設の拡充を図るため、卒業生をはじめ幅広く寄附を募る。

従来から開講している市民講座について、テーマ設定の工夫、広報手段、開講時期等の検討を行い、受講者数の確保を図り増収につなげる。また、新たに開設する社会人を対象とした講座についても、市場調査の結果等をもとに検討する。

施設等の利用状況を把握したうえで、TOEIC・TOEFL等の試験会場など、外部機関が本学を利用する場合の料金設定など有償利用を推進するために制度の見直しを行う。

学内駐車場・駐輪場の利用適正化を図るため、日常管理を徹底するとともに、有料化についても検討する。

市民講座等の受講料の検討	2007年度
	順次実施
施設利用規程の見直し	2007年度
	実施
駐車場・駐輪場の利用適正化	2007年度
	順次実施

○ホームページなどでの寄附募集を行うとともに、同窓会（楠ヶ丘会）と協力した卒業生との連携強化を図る。

○大学ホームページなどで寄附募集を行い、卒業生や保護者会（伸興会）などから18,837千円の寄附金の協力を受けた。

○特に、企業経営者の卒業生から継続的な寄附金の申し出を受け、その意向を踏まえて今後、学生の留学支援に有効に活用する方針を決めた。

A

多様な自己財源の確保に努め、新たに卒業生からの寄附金の継続的な申し出を受けるとともに、施設使用料、市民講座等の収入確保を図り、それぞれ増収を達成することができた。

	<p>○本学の70周年記念事業(2016年度)に向けて、卒業生による学生支援活動がさらに活発になることを目指して、同窓会との連携強化の検討に着手した。</p>											
<p>○大学施設の外部団体利用の使用料収入や市民講座等の受講料収入などの多様な収入確保に努める。</p>	<p>○大学施設の外部団体利用のPRを進めた結果、新たに英語検定試験会場として使用されるなど、37件8,969千円の収入を確保し、前年度(32件6,673千円)から大幅な増収となった。</p> <p>○市民講座やオープン・セミナーの受講者の増加のためにコース数の増加及び広報先の拡大により、受講者数の増加を達成し、受講料収入1,998千円と増収となった(前年度1,628千円)。</p> <p>○また、資金運用利息などの収入を確保したほか、2013年5月から教職員の通勤用車両の駐車を有料化することを決めた。</p>											
<p><b>2 経費の抑制</b></p>												
<p><b>(1)適切な定数管理と支出の削減</b></p>												
<p><b>①中長期的・全学的な観点からの適正な人員配置、総人件費の抑制</b></p>												
<p>中長期的・全学的な観点から教職員の人員計画を策定し、専門職員の配置など雇用形態の多様化を図り、適正な人員配置を行うことにより、総人件費の抑制を図る。</p>												
<p>○サービスの質的向上を図りつつ、計画的な採用及び適正な人員配置により、総人件費の抑制を図る。</p>	<p>○専任教員、客員教員の計画的な採用により特色ある教育研究体制を整備した。また、職員についても市派遣職員を2名削減するとともに固有職員3名(公募1名、内部登用2名)を採用し、事務局内全グループに固有職員を配置して、将来の大学運営の中核となる職員の育成を進めた。これにより、総人件費の抑制を図りつつ中期的な大学運営体制の整備を行った。</p>	A	<p>計画的な採用及び適正な人員配置により、総人件費の抑制を図りつつ中期的な体制構築を進めることができたため。</p>									
<p><b>②管理運営コストの削減</b></p>												
<p>大学の管理運営業務全般についての総点検を実施し、民間委託化や複数年契約等によるコスト削減を図る。</p>		<table border="1"> <tr> <td data-bbox="880 1096 1294 1136">管理運営業務全般の総点検の実施</td> <td data-bbox="1299 1096 1527 1136">2007年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="1299 1139 1527 1179">実施</td> </tr> <tr> <td data-bbox="880 1182 1294 1222">総点検を踏まえた見直しの実施</td> <td data-bbox="1299 1182 1527 1222">2008年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="1299 1225 1527 1265">順次実施</td> </tr> </table>	管理運営業務全般の総点検の実施	2007年度		実施	総点検を踏まえた見直しの実施	2008年度		順次実施	A	<p>管理運営業務の見直しにより、経費削減を図ることができた。</p>
管理運営業務全般の総点検の実施	2007年度											
	実施											
総点検を踏まえた見直しの実施	2008年度											
	順次実施											
<p>○管理運営業務を点検し、経費の削減を図る。</p>	<p>○電話交換機の更新とあわせて、光電話への切り替えを行い(9月)、10~3月の電話料金を約35万円削減した。</p> <p>○社会的要請を踏まえて夏季・冬季の節電対策を実施し、電気・ガス</p>											

使用料の抑制を図った（大学の使用エネルギー量は 2010 年度比 16%削減を達成）。

- 学部の語学授業の少人数クラス化などに伴う授業コマ数の増加見直しに対応するため、一部科目の隔年開講化などにより開講コマ数を新カリキュラム移行前の水準に抑制した（2010 年度から段階的に実施）。
- 神戸大学などと協議を行い、2013 年度から、全国初となる国公立大学の参画による物品の共同調達事業に参加することを決めた。

**(2)弾力的な予算制度**

各年度の業務実績に対する自己点検・評価や外部評価の結果等を翌年度以降の予算に反映させ、戦略的な予算配分が行える仕組みを構築する。

また、年度途中での執行状況の適切な把握に努め、緊急課題へ機敏に対応する。

○年度途中での執行状況を把握し、緊急課題に対応する。

○年度途中で定期的に決算見込を把握しながら、安全点検結果に基づく計画修繕の実施や普通教室のマルチメディア機器設置など、緊急課題への対応を図った。

A

執行状況を踏まえた予算の再配分により、緊急性や必要性の高い事業を実施することができた。

**3 資産の運用管理の改善**

**①学舎等老朽施設・設備の改修**

学生数の増加により、学生食堂や図書館の拡充が必要なため、優先順位を付け、順次整備する。また、本学は、移転後 20 年以上経過するため、保全計画に基づき、計画的な施設・設備の補修を実施し、学生の安全確保、省エネルギー化の推進、並びに、保守管理費用の低減を図る。

施設の拡充	2007 年度
	順次実施
学生会館（食堂）の増築	2007年度
図書館の増築	2008年度
計画的な改修の実施	2007 年度
	順次実施

○長期保全計画に基づく老朽施設・設備の改修を行うとともに、設備面での省エネルギー化を推進する。

○学生会館空調設備改修工事、体育館アリーナ照明改修工事において、高効率機器を採用し、省エネルギー化を図った。

○グラウンド外灯及び学舎、第 2 学舎の教室空調に新たにタイマー機能を導入し、夜間や昼休みに一律消灯にするなど、適正利用を推進した。

A

高効率の空調・照明機器の採用や教室部分の空調へのタイマー機能の導入など、省エネルギー化及び保守管理費用の低減を図ることができた。

## ②AV教室等学内ネットワークの整備

時代の変化に即応できるよう学内研究・教育環境を強化するため、語学教育、情報化教育等に必要の教室の機能、必要整備数を検討するとともに、AV機能とCAI機能の機能統合を図りつつ、計画的な整備を進める。

AV教室の利用率	2012年度
	65%

AV教室等の利用の促進を図るため、教室管理やシステム利用、コンテンツ作成に対する相談・支援を行う。

- 第1期の整備状況を踏まえて情報メディア教室の利用状況を把握し、今後当面の更新方針を検討する。
- 教員のCALLシステム等の利用や情報メディア教材作成等への支援を行う。

- 情報メディア教室（AV教室）及びマルチメディア機器を設置した普通教室について、教員の利用希望が非常に多く、それぞれ語学授業時間帯（午前）ではほぼ全室を利用している状況を確認した。また、情報メディア教室（AV教室）の全授業時間帯における利用率は57%となり良好な水準が維持された。
- この利用状況を踏まえ、経年劣化の著しい第2AV教室をデジタルLL教室として2013年度に更新整備する方針を決定し、仕様内容の検討を進めた。また、普通教室のテレビ、DVDを大型液晶モニターとブルーレイディスクレコーダーに更新した（7教室）。
- 情報メディア教室などの教員への利用支援を行うとともに、各教員からの情報メディア教材の作成依頼に対応し、教育メディア環境の効果的な活用を支援した。

A

教室の情報メディア環境の充実を図るとともに、教員の利用支援を適切に行うことができた。

## ③資産の積極的活用と適正な利用料の設定

施設等の利用状況を定期的に点検し、効率的な活用を図るとともに、大学の教育研究に支障のない範囲で、学外者が本学を利用する場合の料金の再設定など制度の見直しを行う。

施設等の利用状況の点検及び活用策検討	2007年度
	順次実施
料金の再設定など制度の見直し	2007年度
	実施

- 大学施設の外部団体への貸付について、語学試験や教育研究等の利用を促進するとともに、近隣大学の状況等を勘案しながら料金設定を適宜検討する。
- 大学内の各施設の利用状況を点検し、学内の教育研究活動の新たな空間需要があれば効率的な活用を図る。

- 大学施設の外部団体利用を促進し、語学試験や国家試験、各団体の採用試験などの会場として、37件の利用を許可した（前年度32件）。
- 施設需要を踏まえて、新たに、教職志望学生の支援拠点として「教職サロン」を開設した。また、受動喫煙防止のため喫煙所を移設し、従来の屋外喫煙所を飲食スペースにリニューアルした。
- 学生の図書館利用状況や他大学動向などを調査し、第2期の施設充実の方針を決定した。

A

外部団体利用が増加するとともに、教職サロンの設置や屋外の飲食スペースの増設など、施設設備の有効活動を図ることができた。

**第5 点検及び評価並びに情報の提供に関する目標を達成するための措置**

**1 評価の充実**

教職員からなる理事長直属の委員会を設置し、中期計画・年度計画の達成度・進捗状況などについて点検・評価する。委員会では、活動実績等のデータ収集を行ったうえで点検・評価を行い、その評価結果を各部署へ伝え、当該組織で改善計画を策定し、計画の実行を図る。また、評価結果は、ホームページ等で公開する事により説明責任を果たす。

委員会の設置	2007年度
	実施

○第1期の6か年の取組実績を踏まえて、第1期中期計画の達成状況について自己点検評価を行う。  
○2010年度に受審した学校教育法に基づく大学評価結果への対応を引き続き検討する。

○2011年度の業務実績評価結果を踏まえて各事業を進めるとともに、第1期中期計画の実施状況についての実績報告と自己点検評価を学内の教職員によるワーキングで行った。  
○大学評価結果に対して、履修登録上限の是正やシラバスの記述の改善などを実施した。また、翌年度に改善報告書の作成に着手することを決めた。

A

2011年度の業務実績評価結果や大学評価結果を活用して各事業の改善充実策を講じることができた。

**2 積極的な情報公開**

情報の受発信機能を高めるとともに社会的説明責任を果たすため、神戸市情報公開条例に基づき、教育研究活動を初めとする法人の業務運営状況を積極的に情報公開し、かつ効果的な広報に努める。

法人業務運営状況の公開	2007年度
	順次実施

○教育情報の公表や法人運営情報の公開などに適切に対応し、社会的説明責任を積極的に果たすよう努める。

○教育情報の公表（2011年4月から義務化）について、公立大学協会のガイドラインに準拠してホームページを随時更新した。  
○また、法人運営情報や講義概要（シラバス）、教員業績などの公開情報を随時更新し、積極的に公表した。

A

情報公開に適切に対応するとともに、分かりやすい広報に努め、法人の社会的説明責任を果たすよう努めることができた。

**第6 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置**

**①環境マネジメント活動を継続**

環境に対する大学の社会的責任を果たし、地球環境への影響を低減するために、環境マネジメント活動を継続し、全学を挙げて地球環境の向上に貢献する。

環境マネジメント活動	2007年度
	継続実施

○KEMS ステップ2の認証取得を更新するとともに、2011年の目標未達成項目や節電への社会的要請などへの対応策を講じ、地球環境負荷の低減に努める。

○KEMS ステップの認証取得を更新した（7月）。事務用紙使用量など未達成項目があったため、毎月発行するKEMS ニュースのビジュアルを一新して目標達成の経過状況などを教職員に強く訴えた。また、ペーパーレス会議を7会議で実施した。

A

KEMS ステップ2の認証取得を更新するとともに、夏季・冬季の節電対策を行い、節電目標を達成することができた。

○また、電力使用量について、関西広域連合の節電要請への対応に努めた結果、夏季は2010年度比15.5%削減（要請は10%）、冬季は同13.6%削減（要請は6%）を達成した。

**②学生・教職員の安全衛生管理**

学生・教職員の心身両面の保健支援を推進するため、定期健康診断など教職員の健康管理を適切に実施することや学生・教職員の就学・就労環境を良好に維持するため、施設設備の点検を確実に行う等、大学施設の全学的な管理体制を整備する。

- |  |  |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○教職員や学生を対象に、時宜にあった保健知識の啓発を行うとともに、市民救命士講習やAEDの啓発を実施する。</li> <li>○分煙推進のため喫煙マナーの啓発を行い、あわせて禁煙の啓発を進める。</li> <li>○その他、安全衛生委員会を定期的に実施し、教職員の安全衛生管理を推進する。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>○新生を対象に保健状況アンケートを行い、不安を持った学生の個別相談に応じた（70名）。また、保健室だよりを季節ごとに発行し（年4回）、時宜にあった保健知識を学生に提供した。</li> <li>○世界禁煙デー（5/31）に学内を全面禁煙とするなど禁煙の啓発を行うとともに、分煙の徹底のため、2か所の喫煙所を1か所に集約し新たに分煙設備（喫煙所）を設置した。また、従来の屋外喫煙所を飲食スペースにリニューアルし、テーブル椅子を設置した。</li> <li>○安全衛生委員会を開催し、学内の安全点検や市民救命士講習、学生団体へのAEDの啓発などを行った。</li> </ul> |
|--|--|

A

分煙設備の設置など、学生や教職員の安全衛生管理の充実を図ることができた。

**③危機管理**

大規模災害や緊急事態等に備え、地域や関係機関との連携をより深めるとともに、危機管理マニュアルを策定し、教職員に対し、研修など啓発活動につとめる。

危機管理マニュアルの策定	2007年度
	実施

学生・教職員の海外渡航時における海外安全情報の収集・広報体制及び緊急事態に迅速に対応できる体制を整備する。

あわせて、情報セキュリティの確保に努める。

- |   |   |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>○危機管理マニュアルの周知徹底や防火・防災訓練の実施により、教職員の危機管理意識の高揚を定期的に図る。</li> <li>○危機管理関係の個別マニュアルについて、必要に応じて新規作成や修正を行う。</li> <li>○海外留学等の渡航前の学生に、治安や災害、薬物等の様々な危機管理に関する情</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>○危機管理意識の高揚を図り、職員への危機管理マニュアルの周知や、防火防災訓練として情報伝達訓練を実施した。また、防災管理者講習を受講させた（1名）。</li> <li>○民間の損害保険会社を活用することにより、新たに、学生に海外旅行事故防止マニュアルを配布した。また、学生や教職員の海外渡航時の危機管理体制を強化した（24時間電話受付体制の確保や危機発生時の対応の迅速化など）。</li> <li>○交換派遣留学79名、海外渡航目的の休学者155名（5月時点）と</li> </ul> |
|---|---|

A

教職員の危機管理意識の高揚を図るとともに、学生や教職員の海外渡航時の危機管理体制を強化することができた。

<p>報提供を行う。</p>	<p>多いため、留学前のセミナーなど様々な機会に危機管理情報を提供した。また、関係グループで海外の事件や事故の情報収集を日頃行い、中国における暴動などの際に渡航中の学生に情報を提供した。</p>						
<p><b>④情報管理</b></p> <p>情報の機密性・完全性・可用性を維持し、セキュリティを確保するため、情報管理のための体制を整備し、適切な情報管理を行うとともに、内部統制体制を構築し、そのも とで、定期的な点検・監査を行う。</p> <p>特に、個人情報の取扱いについては、情報の有用性に配慮しつつ、個人情報保護条例の趣旨に従い、個人情報の取扱いの適正化に努める。</p> <p>○構成管理システムの運用の徹底を図り、端末やソフトウェアの適正管理を行う。</p>	<table border="1" data-bbox="875 280 1520 459"> <tr> <td data-bbox="875 280 1292 368">情報管理体制の整備</td> <td data-bbox="1296 280 1520 368">2007年度 実施</td> </tr> <tr> <td data-bbox="875 371 1292 459">内部統制システムの構築</td> <td data-bbox="1296 371 1520 459">2007年度 実施</td> </tr> </table> <p>○構成管理システムを適正に運用した。また、情報管理委員会を定期的に開催し、システムの適正運用や障害対応などを確認した。</p> <p>○また、日常業務における学生情報の取扱いや文書管理など個人情報を適正に管理した。</p>	情報管理体制の整備	2007年度 実施	内部統制システムの構築	2007年度 実施	A	<p>大学の情報管理体制に基づき、情報セキュリティの確保や個人情報保護を適正に行うことができた。</p>
情報管理体制の整備	2007年度 実施						
内部統制システムの構築	2007年度 実施						
<p><b>⑤法令遵守</b></p> <p>大学運営の透明化を推進するとともに、公正な職務執行を確保するため、法令等の遵守のための仕組みを整備し、社会に信頼される大学運営を確立する。</p> <p>○教職員に対するコンプライアンスに関する啓発・研修を実施する。</p>	<p>○事務局でコンプライアンス職場研修を実施するとともに、綱紀粛正などの啓発を徹底して行った。また、教員に科学研究費補助金の公募説明会でコンプライアンスに関する説明を行った。</p>	A	<p>教職員に対する研修や啓発を定期的に行い、法令遵守の徹底を図ることができた。</p>				
<p><b>⑥内部統制</b></p> <p>業務の効率性を高めつつ、財務報告の信頼性確保や法令遵守を促すため、内部統制機能を構築し、教職員に対し、研修等により啓発するとともに、内部統制機能について、検証・評価及びその反映を行う。</p> <p>○内部監査室による計画的な監査を実施し、個別業務の検証・評価及びその改善等を行う。</p>	<table border="1" data-bbox="875 1010 1520 1098"> <tr> <td data-bbox="875 1010 1292 1098">内部統制システムの構築</td> <td data-bbox="1296 1010 1520 1098">2007年度 実施</td> </tr> </table> <p>○内部監査計画に基づき、科学研究費に関する内部監査や神戸市に準じた自主監査などを実施した。特に改善を要する結果はなかった。また、内部監察室職員の研鑽のため、文部科学省の「公的研究費の管理・監査に関する研修会」に派遣した（11月）。</p>	内部統制システムの構築	2007年度 実施	A	<p>内部監査を実施し、法令遵守や効率性の確保を図ることができた。</p>		
内部統制システムの構築	2007年度 実施						

<p>特記事項</p>	
-------------	--

